

錦江町人口ビジョン (改訂版)

平成 28 年 9 月

鹿児島県 錦江町

～ 目 次 ～

I	錦江町人口ビジョン概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.	「錦江町人口ビジョン」とは・・・・・・・・	2
2.	「錦江町人口ビジョン」の位置づけ・・・・・・・・	2
3.	「錦江町人口ビジョン」の対象期間・・・・・・・・	2
4.	「錦江町人口ビジョン」の利用上の注意・・・・・・・・	2
II	人口の現状分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1.	人口動向分析・・・・・・・・	4
(1)	総人口の推移と将来推計・・・・・・・・	4
(2)	地域別人口の推移と将来推計・・・・・・・・	5
(3)	年齢3区分別人口の推移と将来推計・・・・・・・・	14
(4)	出生・死亡，転入・転出の推移・・・・・・・・	17
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	20
(6)	性別・年齢階級別の町外との人口移動の最近の状況	21
(7)	性別・年齢階級別の町外との人口移動の状況の長期的動向	23
(8)	地域間の人口移動の状況	25
(9)	町内人口移動の状況	29
(10)	産業人口の推移	30
(11)	産業別人口の状況	31
III	将来人口の推計と分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・	35
1.	将来人口推計・・・・・・・・	36
(1)	将来人口推計の概要・・・・・・・・	37
(2)	社人研推計、日本創生会議推計の総人口の比較	38
(3)	人口減少段階の分析	39
(4)	人口増減状況の分析	41
2.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	42
(1)	自然増減・社会増減の影響度の分析	42
(2)	自然増減・社会増減の影響度	46
(3)	人口構造の分析	48
IV	人口の変化が地域の将来に与える影響 ・・・・・・・・	49
1.	人口の変化が地域の将来に与える影響	50
(1)	総人口の現象による影響	50
(2)	生産年齢人口の減少による影響	51
(3)	老年人口比率の上昇による影響	51

V	将来展望	52
1.	町民・高校生・転出者のアンケート調査・分析	53
2.	現状と課題	58
3.	目指すべき将来の方向性	58
4.	人口の将来展望	58

I . 錦江町人口ビジョン概要

1. 「錦江町人口ビジョン」とは

「錦江町人口ビジョン」は、錦江町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

2. 「錦江町人口ビジョン」の位置づけ

「錦江町人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、錦江町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎と位置づけられるものです。

3. 「錦江町人口ビジョン」の対象期間

国の長期ビジョンにおいて、平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年を対象期間として、1 億人程度の人口を維持することを目指していることから、「錦江町人口ビジョン」においても平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年を対象期間とします。

4. 「錦江町人口ビジョン」の利用上の注意

「錦江町人口ビジョン」は、

- ①人口の現状分析
- ②将来人口の推計と分析
- ③人口の変化が地域の将来に与える影響
- ④将来展望

から構成されており、それぞれ国や県などより提供されたデータ等を基に分析等を行っています。

データの種類によっては数値が異なる場合があるため、図表によっては数値が一致しない場合があります。

Ⅱ. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

錦江町の人口は、これまで減少傾向が続いてきました。

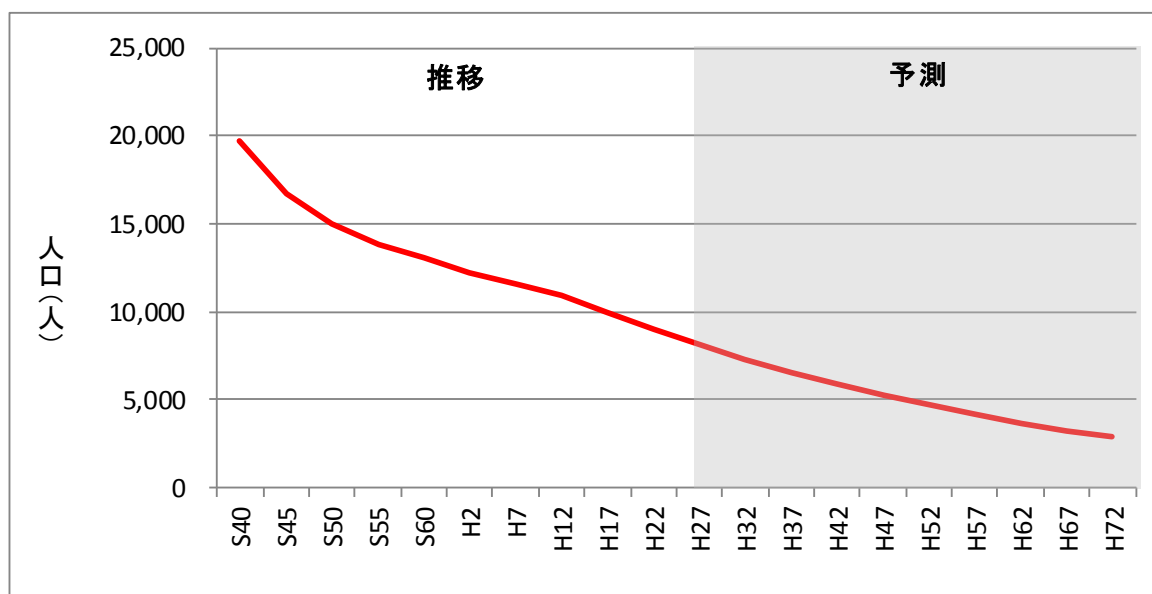
主な要因としては、若い世代の鹿屋市を主な転出先とした人口流出が考えられます。若い世代が流出することは、現在の人口減少のみの影響にとどまらず、出生数の減少により、将来の人口に影響をあたえることにつながります。

このまま推移すると、平成 72 (2060) 年には現在の約 3 割である 2,796 人まで人口が減少すると考えられています。

(1) 総人口の推移と将来推計

錦江町の総人口は、平成 22 (2010) 年に 10,000 人を割り込み、総人口は 8,981 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所 (以下社人研) の人口推計を用いた推計によると、錦江町の総人口は、平成 52 (2040) 年には 5,000 人を割り込み、平成 72 (2060) 年には 2,796 人まで減少すると推計されています。

総人口の推移と予測



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)の推移	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)の予測	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796

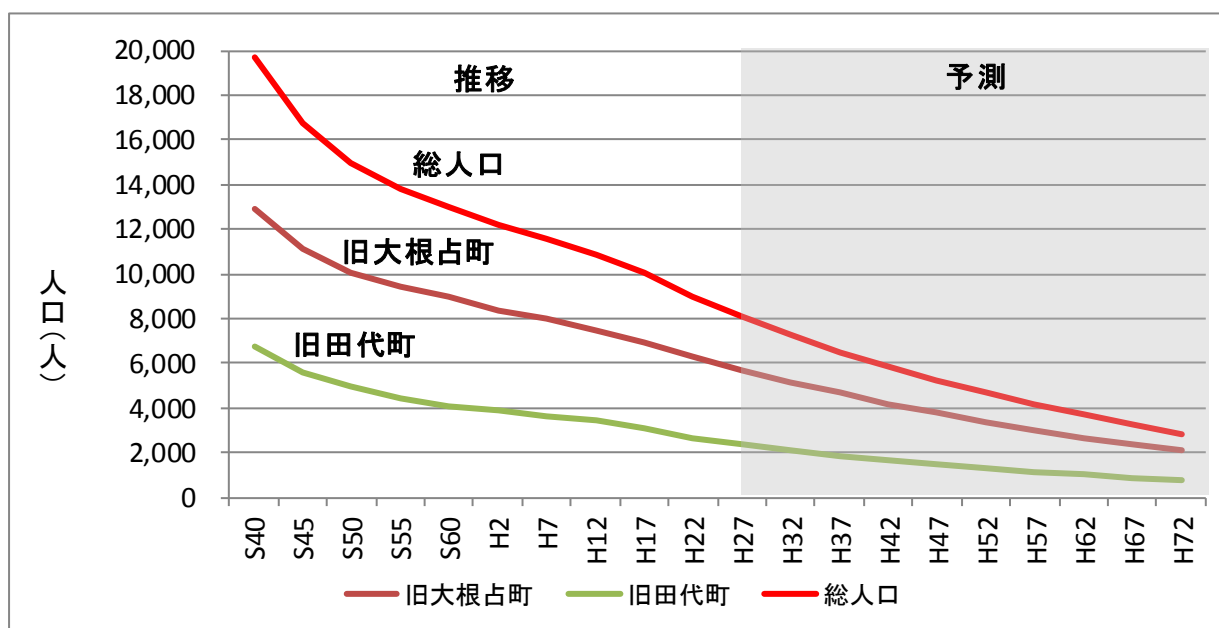
※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

(2) 地域別人口の推移と将来推計

地域別人口においても減少が続いており、平成 17 (2005) 年と平成 27 (2015) 年の地区別人口を比較すると、全ての地区の人口が減少しています。

錦江町全体と同様の人口動態を示した場合の将来推計によると、旧 2 町の人口は減少が続き、平成 62 (2050) 年には旧田代町の人口が 1,000 人を割り込むと推計されています。

地域別人口の推移と予測



地域別人口(人)の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
錦江町	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981
旧大根占町	12,939	11,139	10,042	9,449	8,992	8,365	7,983	7,479	6,929	6,297
旧田代町	6,787	5,597	4,917	4,380	4,051	3,874	3,625	3,410	3,086	2,675

地域別人口(人)の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
錦江町	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
旧大根占町	5,587	5,055	4,551	4,093	3,691	3,320	2,959	2,622	2,320	2,048
旧田代町	2,325	2,064	1,827	1,616	1,434	1,274	1,116	973	849	744

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

※ 2 町の将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。

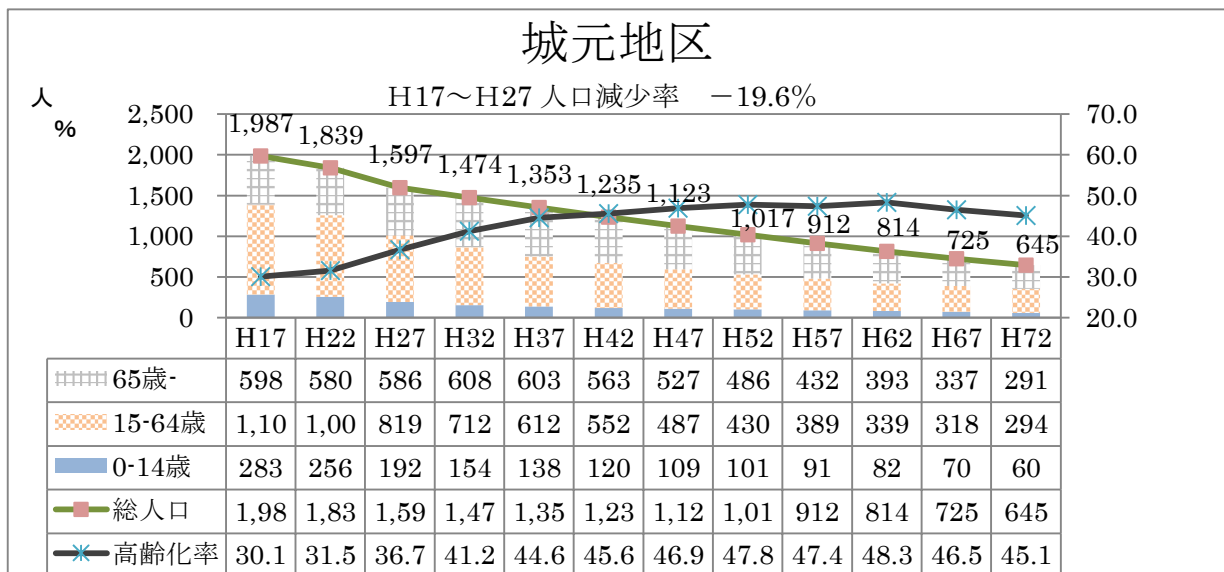
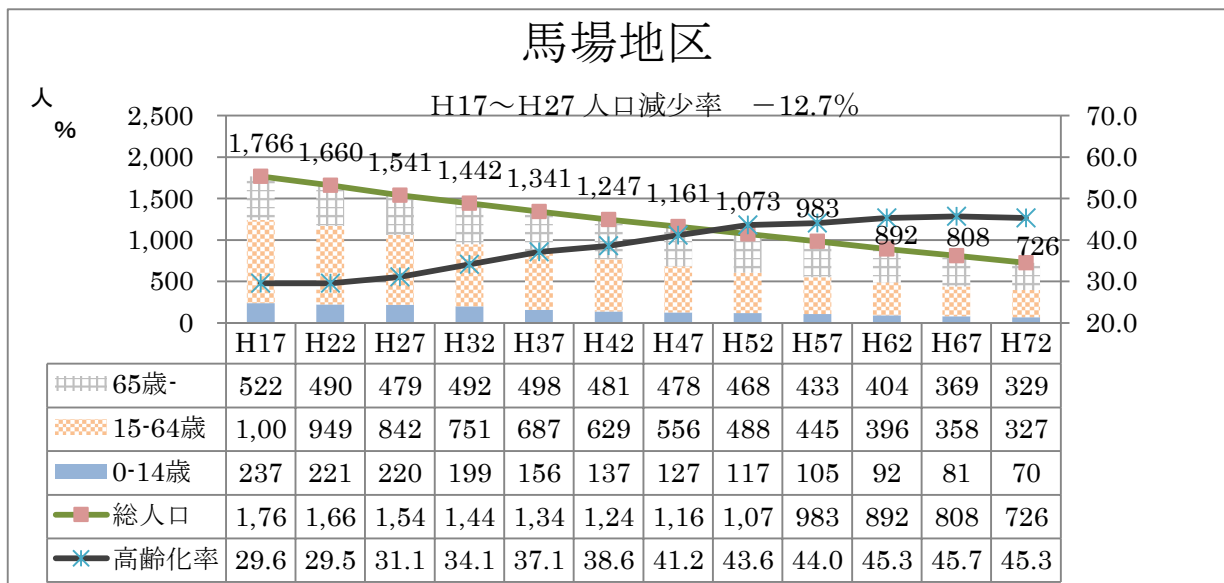
※ 2 町それぞれについて推計を行っているため、2 町の人口の合計は錦江町の推計とは一致しない。

①地区別人口と高齢化率の推移と将来推計

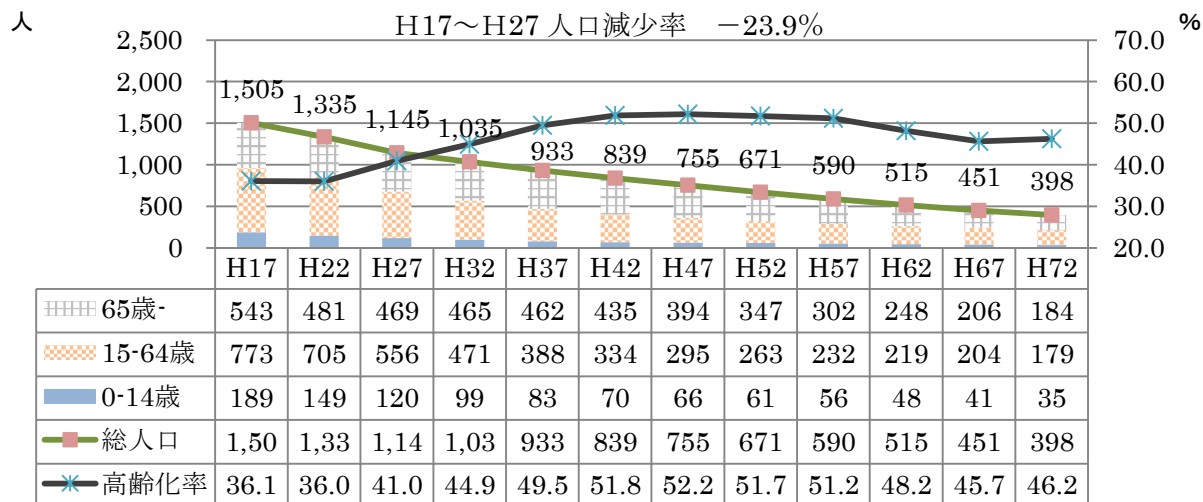
地区別人口については、すべての地区において、平成17(2005)年～平成27(2015)年の10年間の人口減少率が10%を上回っており、池田地区・宿利原地区・上部地区・大原地区・花瀬地区においては25%を上回っています。将来推計においては、すべての地区において、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の半数以下になると推計されています。

高齢化率(老年人口比率)については、ほとんどの地区で上昇傾向が見られます。城元地区・宿利原地区・花瀬地区においては10年前と比較して5ポイント以上の上昇が見られます。将来推計においては、ピーク時に上部地区で63.9%、宿利原地区で60.3%まで上昇すると推計されています。高齢化率上昇のピークは、最も早い川原地区で平成42(2030)年、最も遅い馬場地区・城元地区で平成62(2050)年に到来すると推計されています。

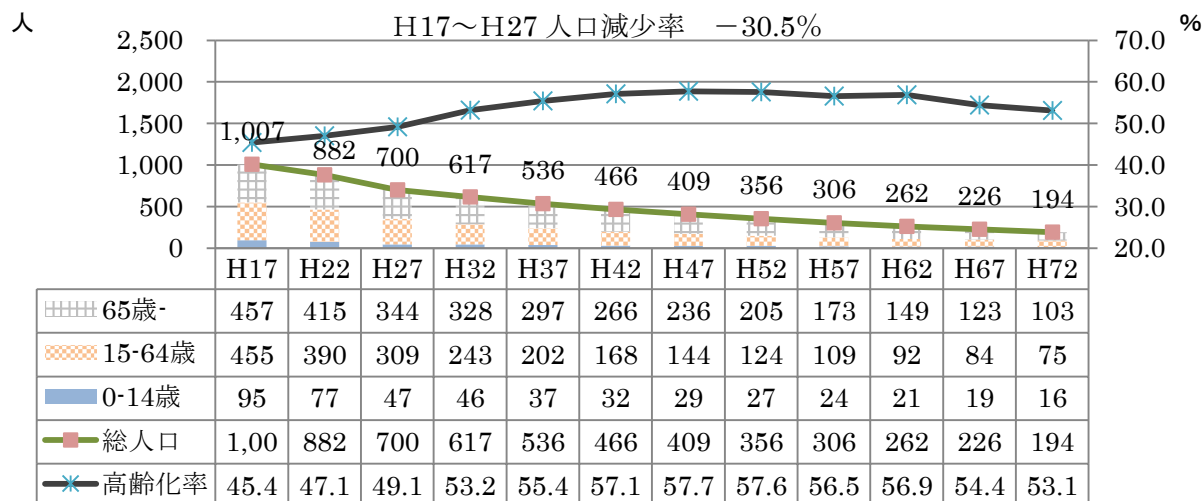
地区別人口と高齢化率の推移と将来推計



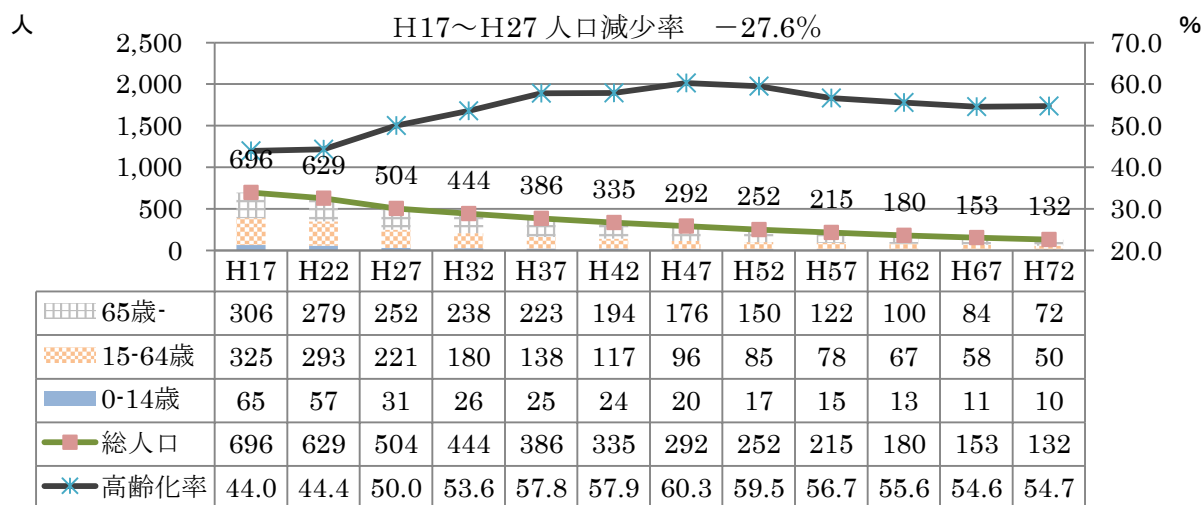
神川地区



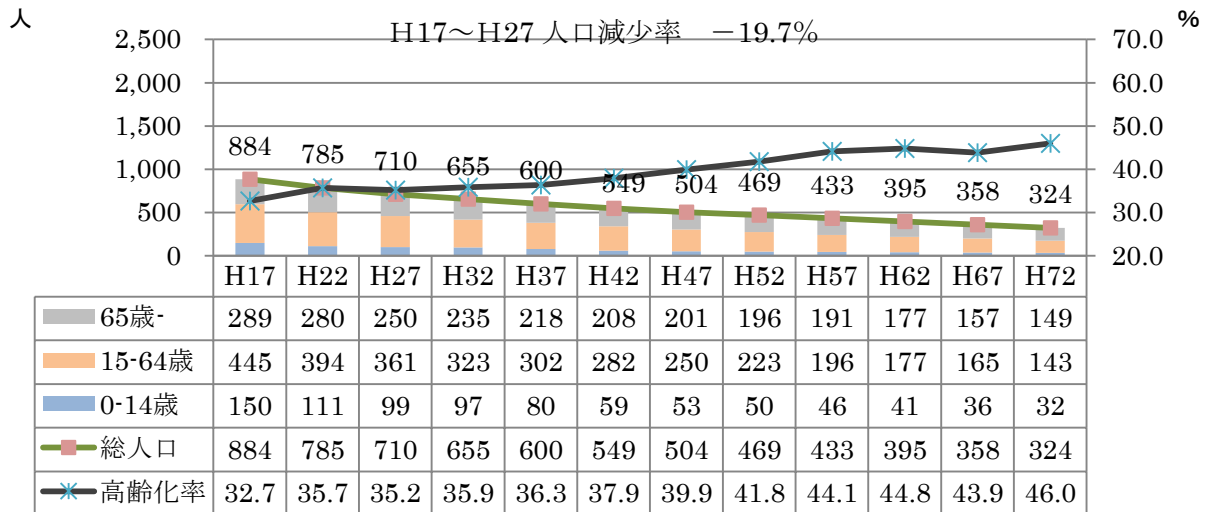
池田地区



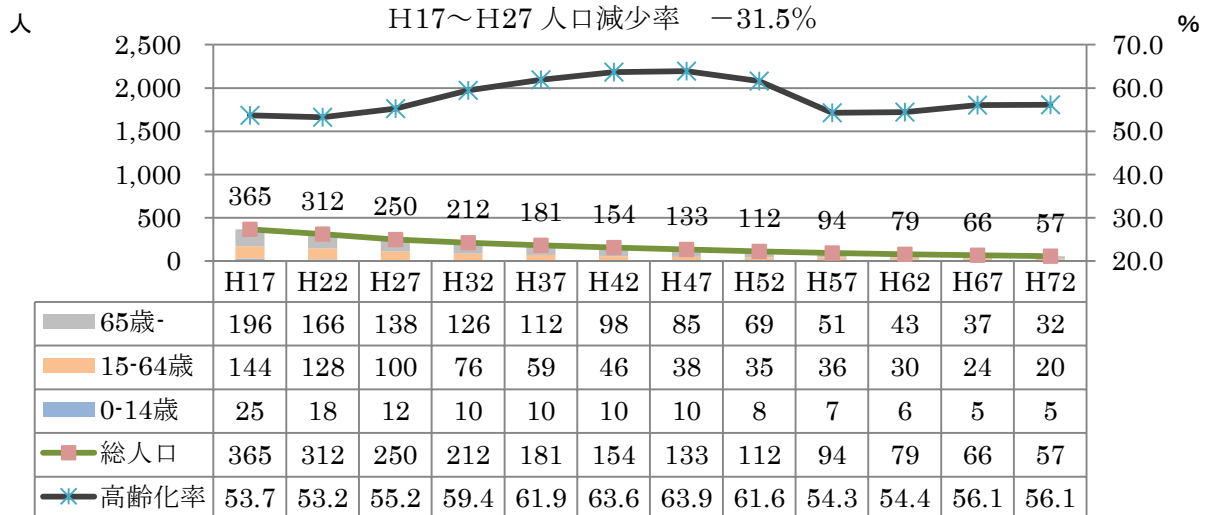
宿利原地区



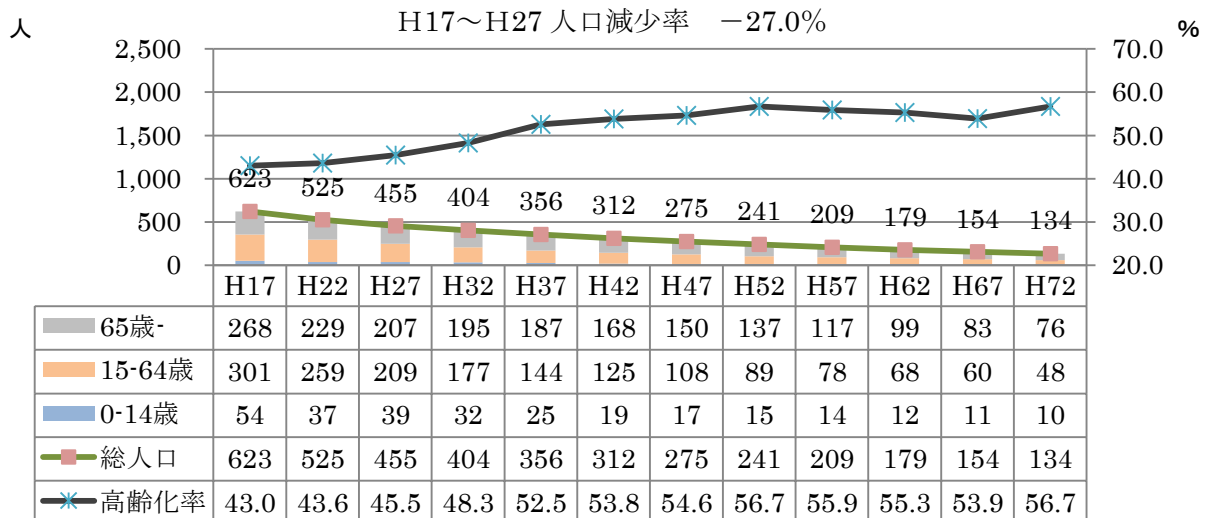
麓地区



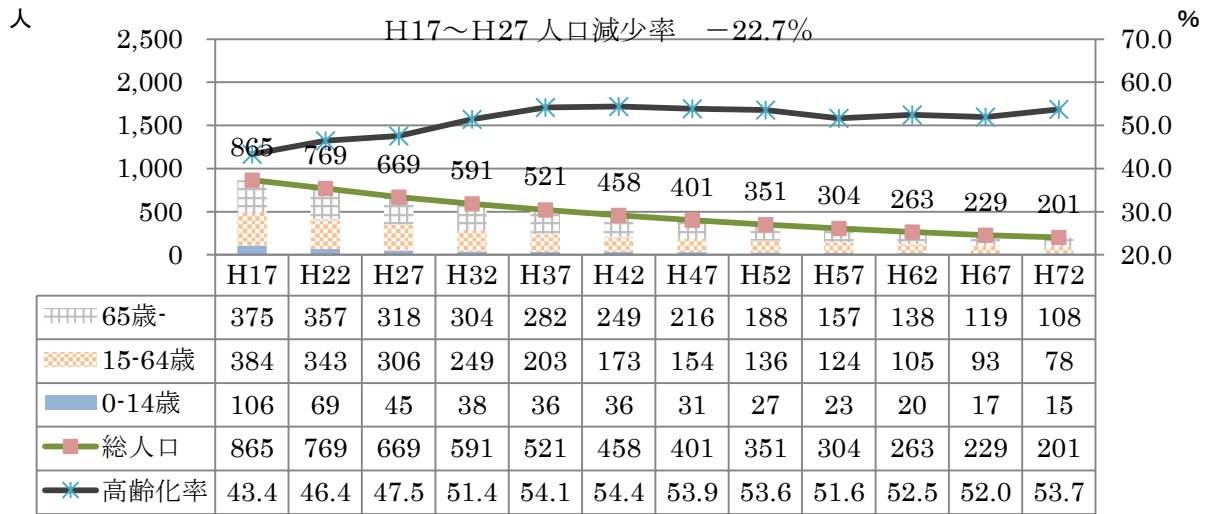
上部地区



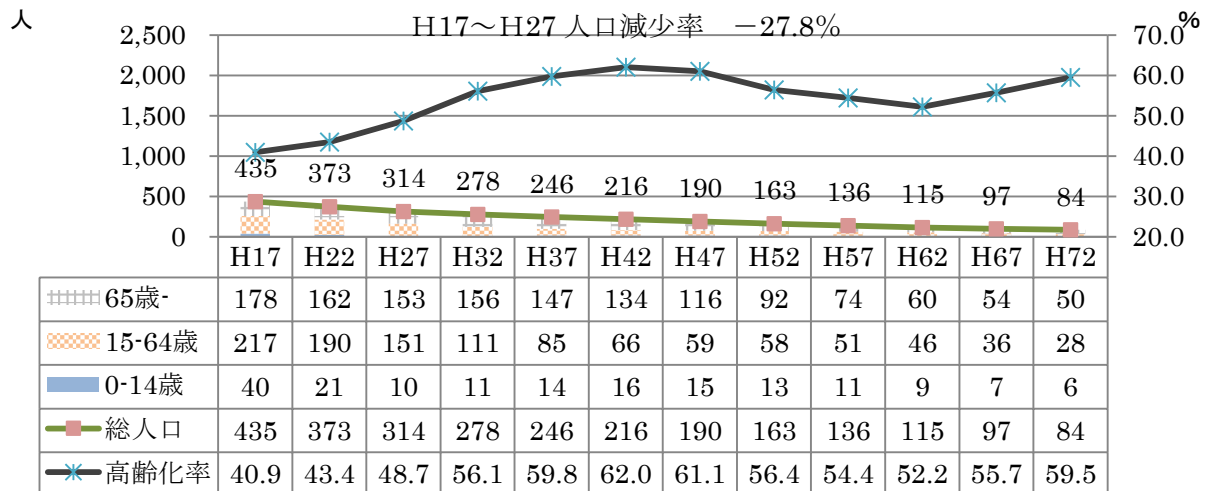
大原地区



川原地区



花瀬地区



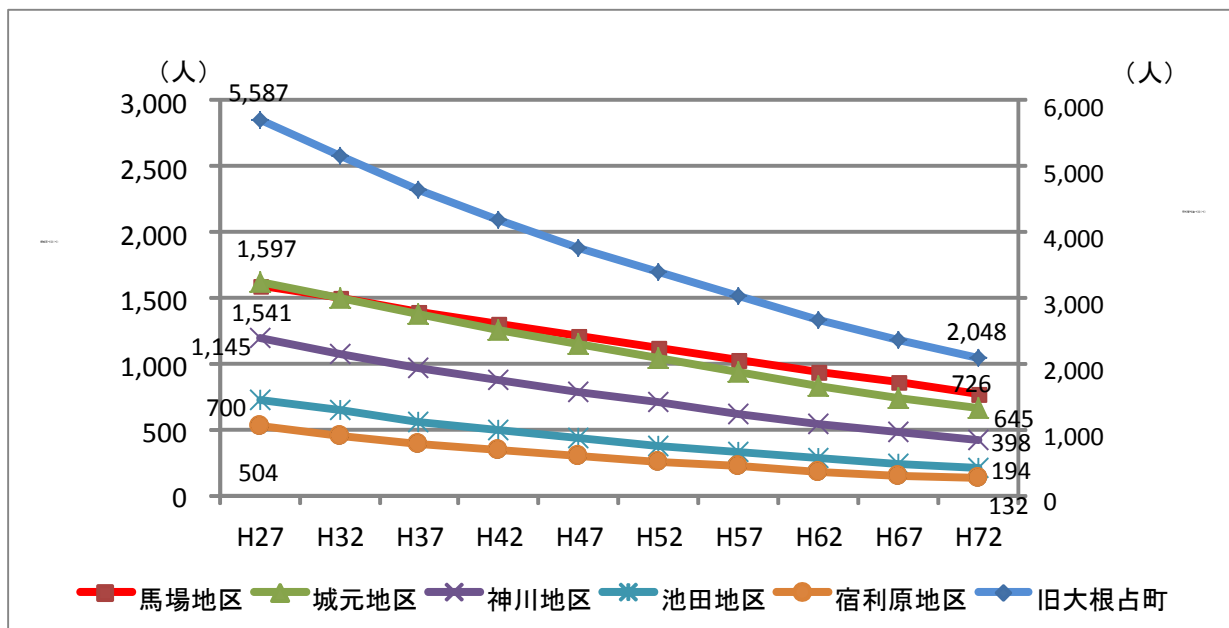
※「住民基本台帳」「将来推計用ワークシート」より作成

②地区別人口と高齢化率の地区間比較

・旧大根占町

馬場地区・城元地区を除く3地区で、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の3分の1以下になると推計されています。

地区別人口将来推計



地区別人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧大根占町	5,587	5,055	4,551	4,093	3,691	3,320	2,959	2,622	2,320	2,048
馬場地区	1,541	1,442	1,341	1,247	1,161	1,073	983	892	808	726
城元地区	1,597	1,474	1,353	1,235	1,123	1,017	912	814	725	645
神川地区	1,145	1,035	933	839	755	671	590	515	451	398
池田地区	700	617	536	466	409	356	306	262	226	194
宿利原地区	504	444	386	335	292	252	215	180	153	132

※旧大根占町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成

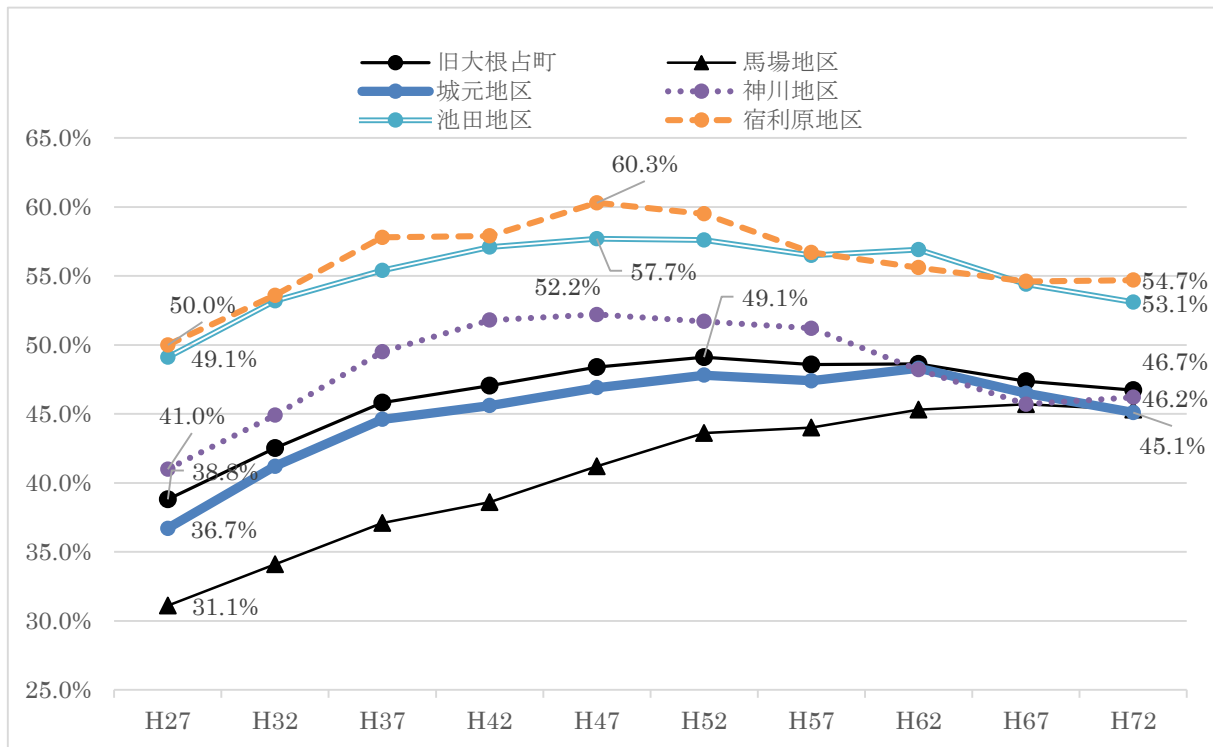
※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成

※将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。

※校区別それぞれに推計を行っていること、人口の出典元が異なることにより校区別人口の合計は旧大根占町の推計とは一致しない。

高齢化率については、宿利原地区はピーク時には60.3%まで上昇すると推計されています。老年人口比率上昇のピークは、最も早い神川地区・宿利原地区で平成47(2035)年、最も遅い馬場地区で平成62(2050)年に到来すると推計されています。

地区別高齢化率の将来推計



老年人口比率の将来推計	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧大根占町	38.8%	42.5%	45.8%	47.0%	48.4%	49.1%	48.6%	48.6%	47.4%	46.7%
馬場地区	31.1%	34.1%	37.1%	38.6%	41.2%	43.6%	44.0%	45.3%	45.7%	45.3%
城元地区	36.7%	41.2%	44.6%	45.6%	46.9%	47.8%	47.4%	48.3%	46.5%	45.1%
神川地区	41.0%	44.9%	49.5%	51.8%	52.2%	51.7%	51.2%	48.2%	45.7%	46.2%
池田地区	49.1%	53.2%	55.4%	57.1%	57.7%	57.6%	56.5%	56.9%	54.4%	53.1%
宿利原地区	50.0%	53.6%	57.8%	57.9%	60.3%	59.5%	56.7%	55.6%	54.6%	54.7%

※旧大根占町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成

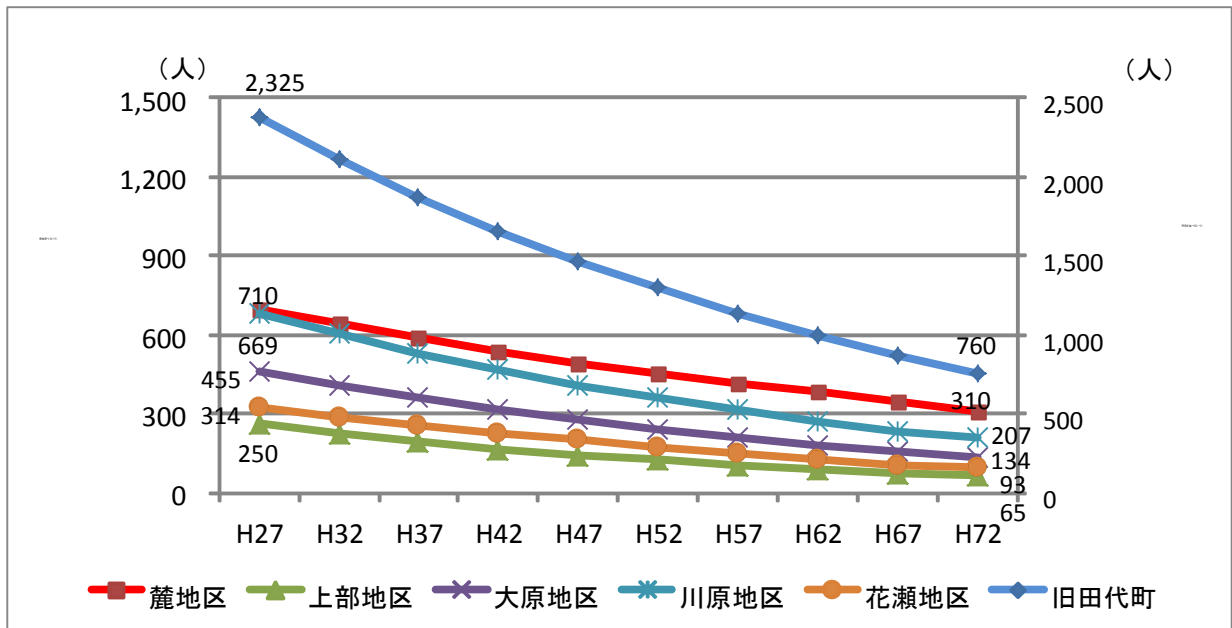
※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成

・旧田代町

麓地区を除く4地区で、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の3分の1以下になると推計されています。

特に「花瀬地区」「上部地区」は100人を下回るとの推計となっていることから、地域の機能低下が懸念されます。

地区別人口将来推計



地区別人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧田代町	2,325	2,064	1,827	1,616	1,434	1,274	1,116	973	849	774
麓地区	710	655	600	549	504	469	433	395	358	324
上部地区	250	212	181	154	133	112	94	79	66	57
大原地区	455	404	356	312	275	241	209	179	154	134
川原地区	669	591	521	458	401	351	304	263	229	201
花瀬地区	314	278	246	216	190	163	136	115	97	84

※旧田代町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成

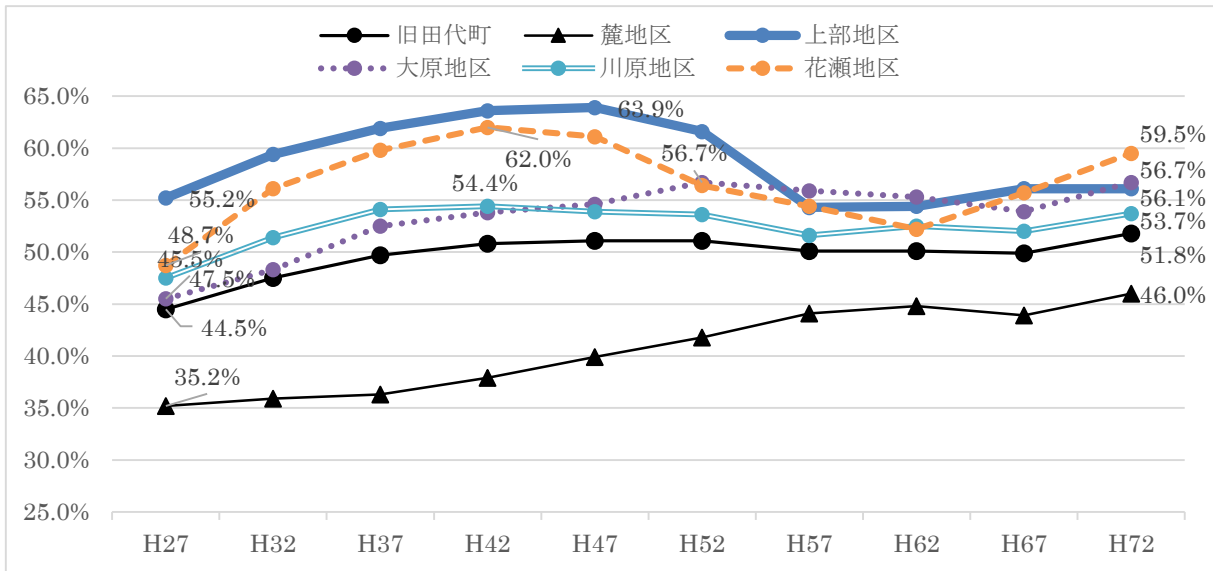
※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成

※将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。

※校区別それぞれに推計を行っていること、人口の出典元が異なることにより校区別人口の合計は旧田代町の推計とは一致しない

高齢化率については、上部地区はピーク時には63.9%まで上昇すると推計されています。老年人口比率上昇のピークは、最も早い川原地区と花瀬地区で平成42(2030)年に到来すると推計されています。

地区別高齢化率の将来推計



老年人口比率の将来推計	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧田代町	44.5%	47.5%	49.7%	50.8%	51.1%	51.1%	50.1%	50.1%	49.9%	51.8%
麓地区	35.2%	35.9%	36.3%	37.9%	39.9%	41.8%	44.1%	44.8%	43.9%	46.0%
上部地区	55.2%	59.4%	61.9%	63.6%	63.9%	61.6%	54.3%	54.4%	56.1%	56.1%
大原地区	45.5%	48.3%	52.5%	53.8%	54.6%	56.7%	55.9%	55.3%	53.9%	56.7%
川原地区	47.5%	51.4%	54.1%	54.4%	53.9%	53.6%	51.6%	52.5%	52.0%	53.7%
花瀬地区	48.7%	56.1%	59.8%	62.0%	61.1%	56.4%	54.4%	52.2%	55.7%	59.5%

(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口・年少人口は昭和40(1965)年以降、減少が続いています。

一方、老年人口は昭和40(1965)年以降、増加が続き、昭和60(1985)年には年少人口を上回りましたが、近年は増加傾向が弱まり、平成22(2010)年には平成17(2005)年と比較して減少に転じています。

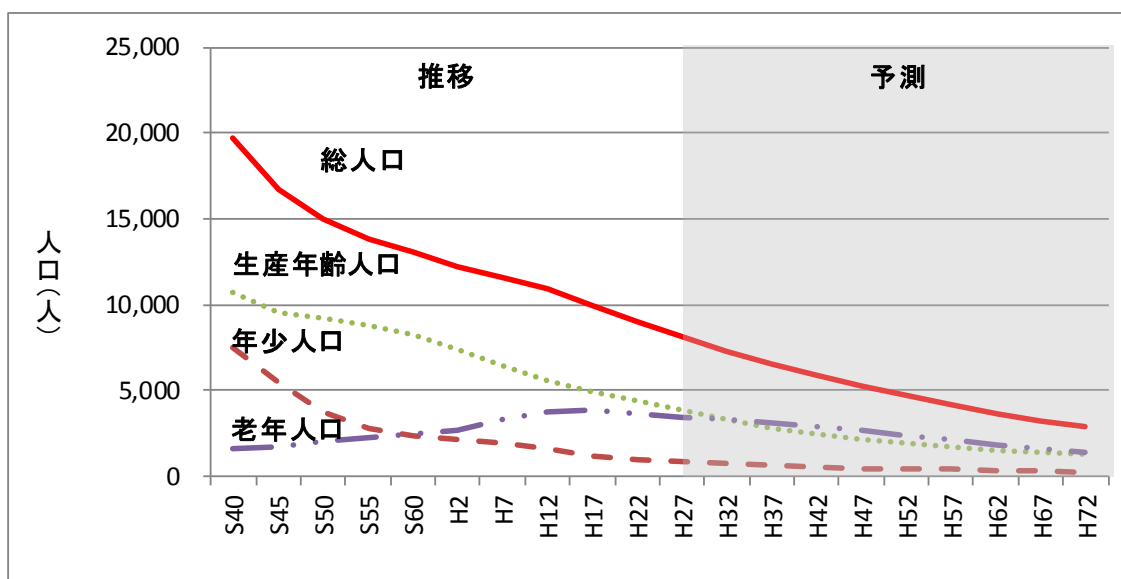
将来推計においては、3区分すべての人口が減少していくと推計されています。

※年少人口…15歳未満人口

※生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口

※老年人口…65歳以上人口

年齢3区分別人口の推移と予測

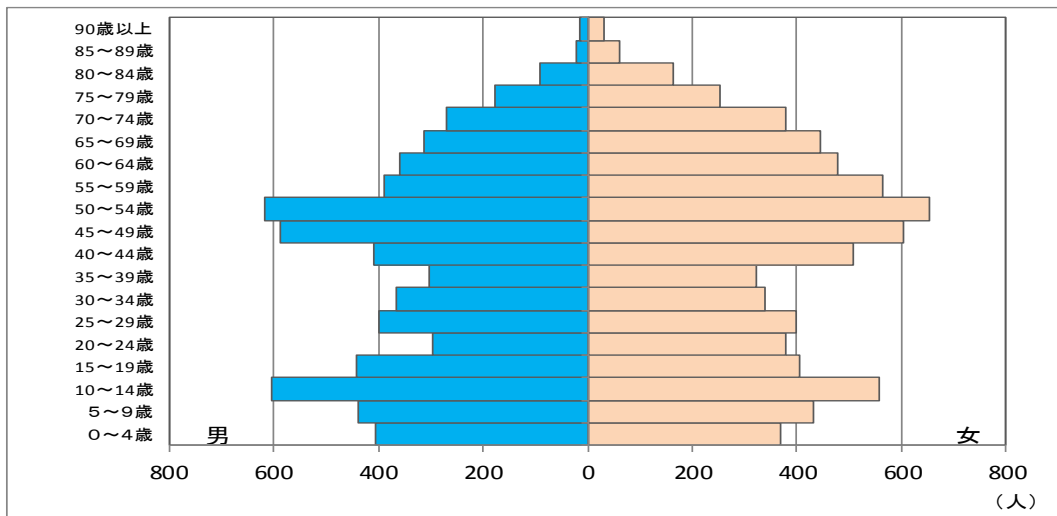


年齢3区分人口の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981
年少人口(人)	7,465	5,455	3,777	2,803	2,388	2,118	1,894	1,550	1,223	995
生産年齢人口(人)	10,692	9,554	9,158	8,809	8,222	7,416	6,375	5,606	4,918	4,394
老年人口(人)	1,569	1,727	2,024	2,217	2,433	2,705	3,339	3,733	3,874	3,592

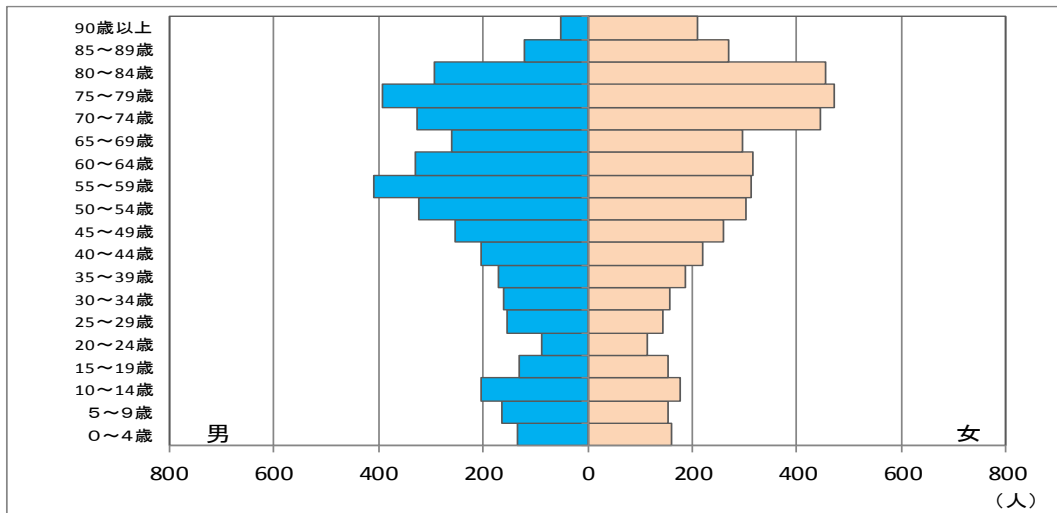
年齢3区分人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
年少人口(人)	819	699	585	508	461	420	335	334	290	250
生産年齢人口(人)	3,772	3,213	2,769	2,403	2,101	1,850	1,863	1,457	1,336	1,209
老年人口(人)	3,329	3,215	3,031	2,804	2,569	2,329	1,880	1,808	1,546	1,337

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

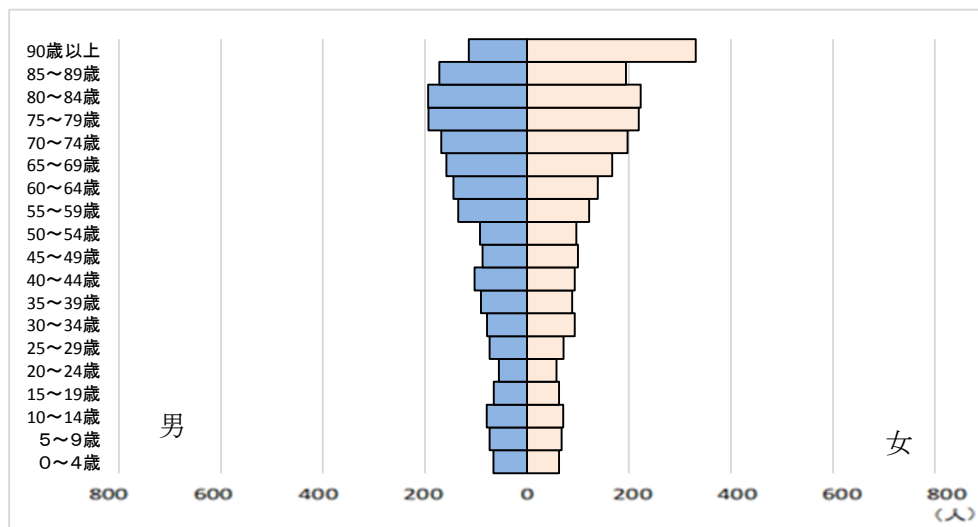
人口ピラミッド 昭和 55 (1980) 年 (30 年前の姿)



平成 22 (2010) 年 (現在の姿)



平成 52 (2040) 年 (30 年後の姿)



5歳階級別 人口(人)	男					女					計				
	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52
0～4歳	405	△ 272	133	△ 66	66	369	△ 209	160	△ 96	63	774	△ 481	293	△ 162	129
5～9歳	437	△ 272	165	△ 90	73	433	△ 278	155	△ 86	68	870	△ 550	320	△ 176	141
10～14歳	602	△ 397	205	△ 124	79	557	△ 380	177	△ 105	71	1,159	△ 777	382	△ 229	150
15～19歳	441	△ 310	131	△ 64	65	405	△ 251	154	△ 90	63	846	△ 561	285	△ 154	128
20～24歳	295	△ 206	89	△ 33	55	380	△ 266	114	△ 54	58	675	△ 472	203	△ 87	113
25～29歳	397	△ 243	154	△ 79	73	398	△ 253	145	△ 72	72	795	△ 496	299	△ 151	145
30～34歳	366	△ 206	160	△ 80	78	339	△ 182	157	△ 61	94	705	△ 388	317	△ 141	172
35～39歳	301	△ 130	171	△ 79	90	322	△ 134	188	△ 97	89	623	△ 264	359	△ 176	179
40～44歳	410	△ 207	203	△ 97	103	507	△ 287	220	△ 124	94	917	△ 494	423	△ 221	197
45～49歳	587	△ 334	253	△ 164	87	602	△ 342	260	△ 157	100	1,189	△ 676	513	△ 321	187
50～54歳	618	△ 296	322	△ 228	92	654	△ 353	301	△ 202	97	1,272	△ 649	623	△ 430	189
55～59歳	389	21	410	△ 271	135	563	△ 249	314	△ 190	122	952	△ 228	724	△ 461	257
60～64歳	358	△ 29	329	△ 181	144	477	△ 162	315	△ 173	139	835	△ 191	644	△ 354	283
65～69歳	311	△ 53	258	△ 97	158	446	△ 151	295	△ 124	167	757	△ 204	553	△ 221	325
70～74歳	270	56	326	△ 154	168	380	66	446	△ 245	197	650	122	772	△ 399	365
75～79歳	178	213	391	△ 193	193	253	217	470	△ 246	219	431	430	861	△ 439	412
80～84歳	92	202	294	△ 96	194	162	291	453	△ 225	223	254	493	747	△ 321	417
85～89歳	21	99	120	56	172	60	211	271	△ 73	194	81	310	391	△ 17	366
90歳以上	14	38	52	64	114	30	181	211	127	331	44	219	263	191	445

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

(4) 出生・死亡, 転入・転出の推移

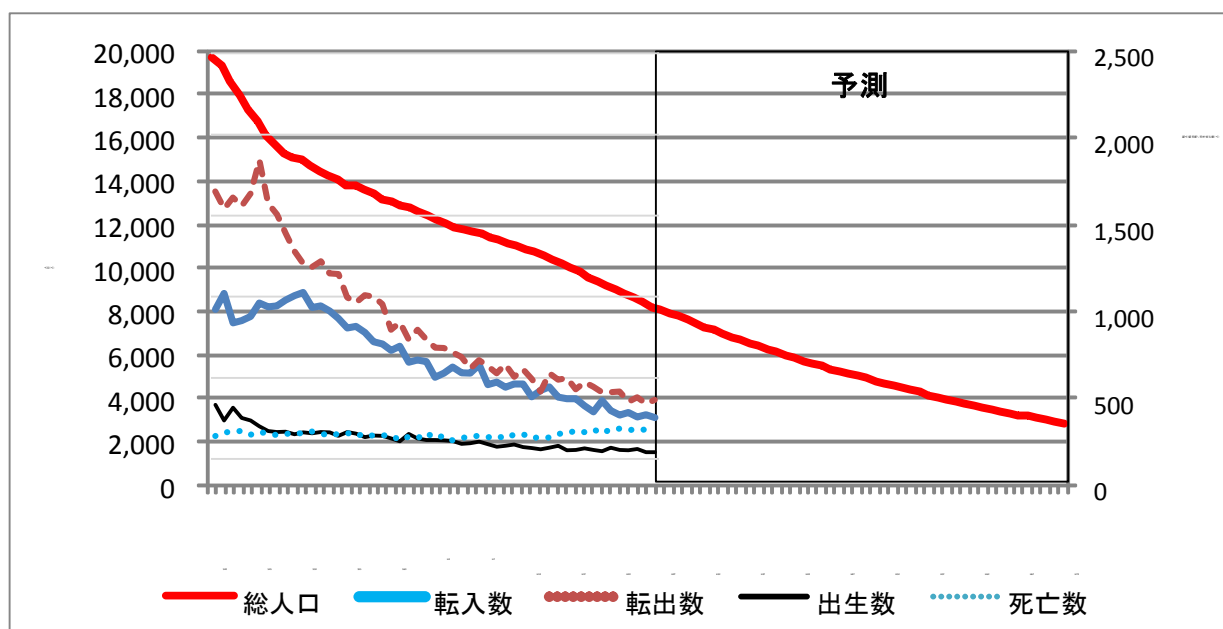
自然増減については、子どもを産み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、昭和 63 (1988) 年以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」が毎年続いています。現在は老年人口の増加を背景に死亡者数が増加傾向にあり、近年は年間 100 人を上回る「自然減」の状態となっています。

社会増減については、高度経済成長期である昭和 40 年代は集団就職等を背景に、転出数が転入数を大きく上回る「社会減」の状態でした。近年、「社会減」の傾向は弱まったものの、「社会減」の年が多くなっています。

※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる。

※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる。

出生・死亡数, 転入・転出数の推移



	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
転入数(人)	922	1,021	838	853	879	962	938	944	979	1,006
転出数(人)	1,649	1,542	1,611	1,561	1,635	1,841	1,576	1,507	1,390	1,283
出生数(人)	333	236	315	252	236	202	171	166	168	152
死亡数(人)	142	163	169	173	150	166	156	147	153	163

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
転入数(人)	1,026	933	943	911	867	807	818	779	723	708
転出数(人)	1,203	1,184	1,219	1,144	1,140	996	965	1,009	1,000	955
出生数(人)	163	158	165	163	142	166	157	134	144	142
死亡数(人)	155	169	158	144	155	160	140	157	142	145

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
転入数(人)	669	694	597	610	601	504	530	567	532	529
転出数(人)	796	841	738	796	737	686	684	656	628	557
出生数(人)	126	109	154	126	116	116	114	111	93	96
死亡数(人)	145	116	137	128	161	128	144	114	127	141

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入数(人)	580	459	473	442	462	461	383	422	445	381
転出数(人)	609	571	528	583	507	554	492	416	528	489
出生数(人)	107	91	75	81	89	74	67	60	70	82
死亡数(人)	141	134	143	125	152	153	127	136	131	155

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
転入数(人)	372	372	328	290	360	299	271	286	258	273	255
転出数(人)	498	429	473	445	409	411	415	352	381	341	364
出生数(人)	53	56	65	56	47	69	56	53	62	42	41
死亡数(人)	157	175	164	183	158	184	186	176	184	179	156

※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「将来推計用ワークシート」より作成。

【参考】合計特殊出生率の推移

地域経済分析システム（RESAS）の最新データによると、本町の合計特殊出生率は 1.91 となっており、全国や鹿児島県の値、国民希望出生率の 1.8 や国の人口置換水準 2.07 を上回っています。

※合計特殊出生率…一人の女性が一生に産む子どもの目安となる指標

※国民希望出生率…国の若い世代の子どもを持ちたい希望が実現した場合に想定されている出生率

※人口置換水準…国の人口を維持するために必要とされる出生率

合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率	2003～2007	2008～2012
全国	1.3	1.39
鹿児島県	1.5	1.61
錦江町	1.79	1.91
鹿児島市	1.29	1.42
南大隅町	1.73	1.78
東串良町	1.77	1.86
肝付町	1.64	1.65
大崎町	1.7	1.71
垂水市	1.46	1.56
鹿屋市	1.8	1.93

※「地域経済分析システム」「人口動態統計」より作成

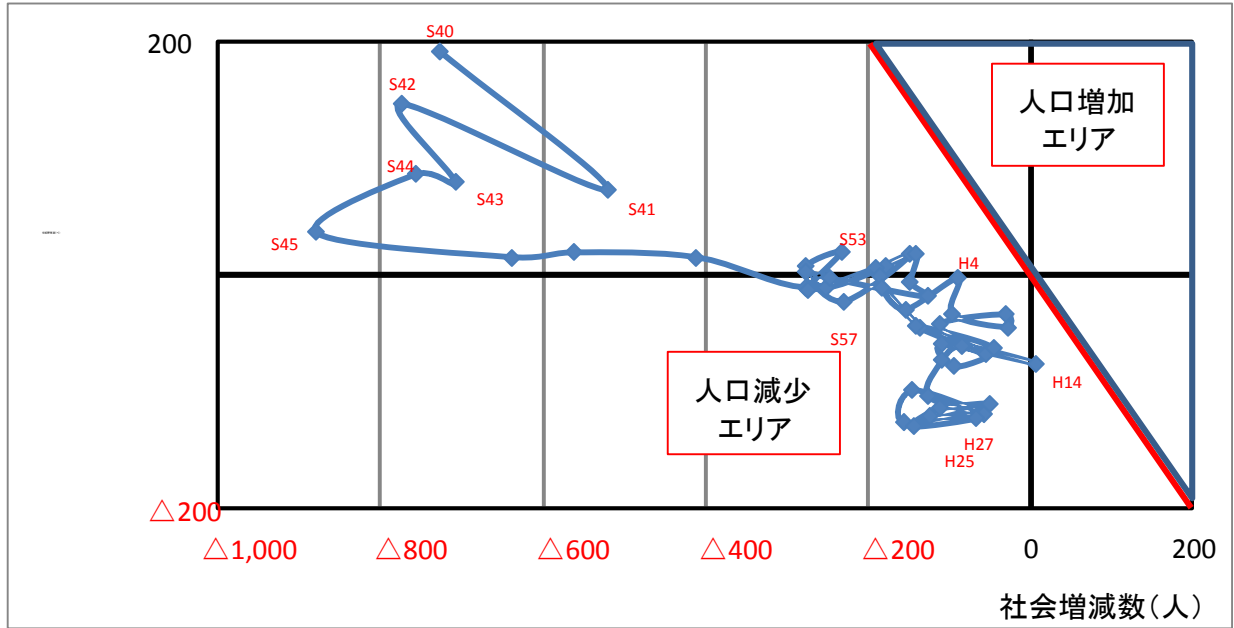
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

昭和 40 (1965) 年以降, 人口減少が続いています。

昭和 48 (1973) 年までは「自然増」「社会減」の状態が続いていましたが, 昭和 49 (1974) 年以降は「自然減」「社会減」の年が多くなっています。

近年は「自然減」の影響が強くなる傾向が見られ, 平成 17 (2005) 年以降は「自然減」が 100 人を上回る年が多くなっています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
社会増減数(人)	△727	△521	△773	△708	△756	△879	△638	△563	△411	△277
自然増減数(人)	191	73	146	79	86	36	15	19	15	△11

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
社会増減数(人)	△177	△251	△276	△233	△273	△189	△147	△230	△277	△247
自然増減数(人)	8	△11	7	19	△13	6	17	△23	2	△3

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
社会増減数(人)	△127	△147	△141	△186	△136	△182	△154	△89	△96	△28
自然増減数(人)	△19	△7	17	△2	△45	△12	△30	△3	△34	△45

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
社会増減数(人)	△29	△112	△55	△141	△45	△93	△109	6	△83	△108
自然増減数(人)	△34	△43	△68	△44	△63	△79	△60	△76	△61	△73

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
社会増減数(人)	△126	△57	△145	△155	△49	△112	△144	△66	△123	△68	△109
自然増減数(人)	△104	△119	△99	△127	△111	△115	△130	△123	△122	△137	△115

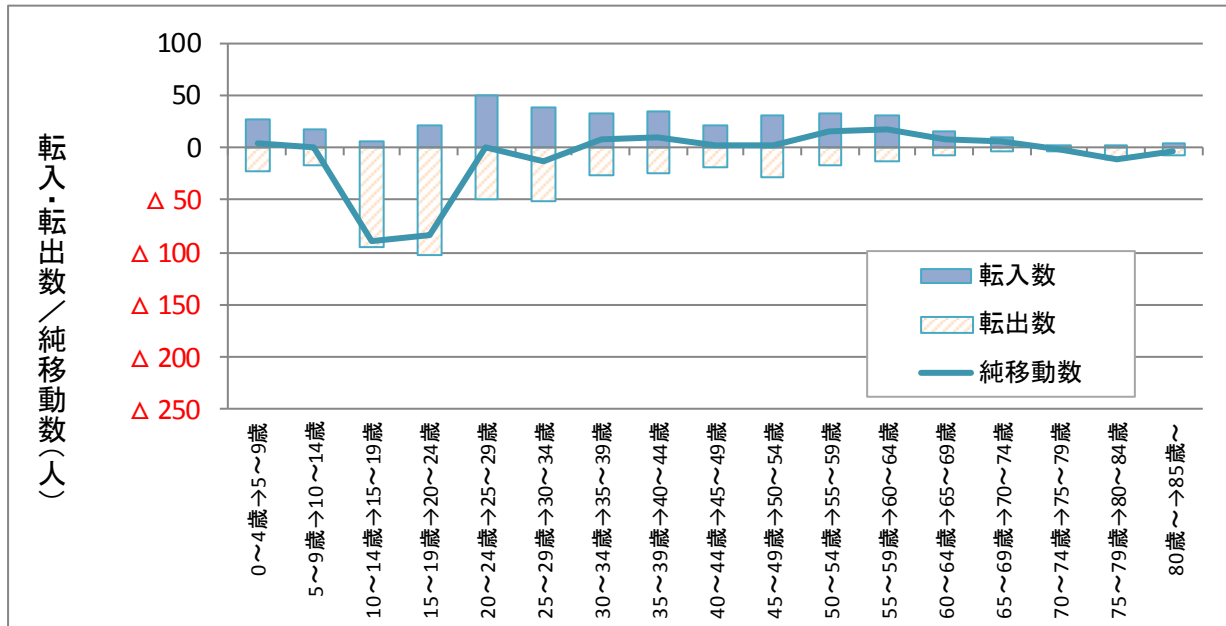
※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

(6) 性別・年齢階級別の町外との人口移動の最近の状況

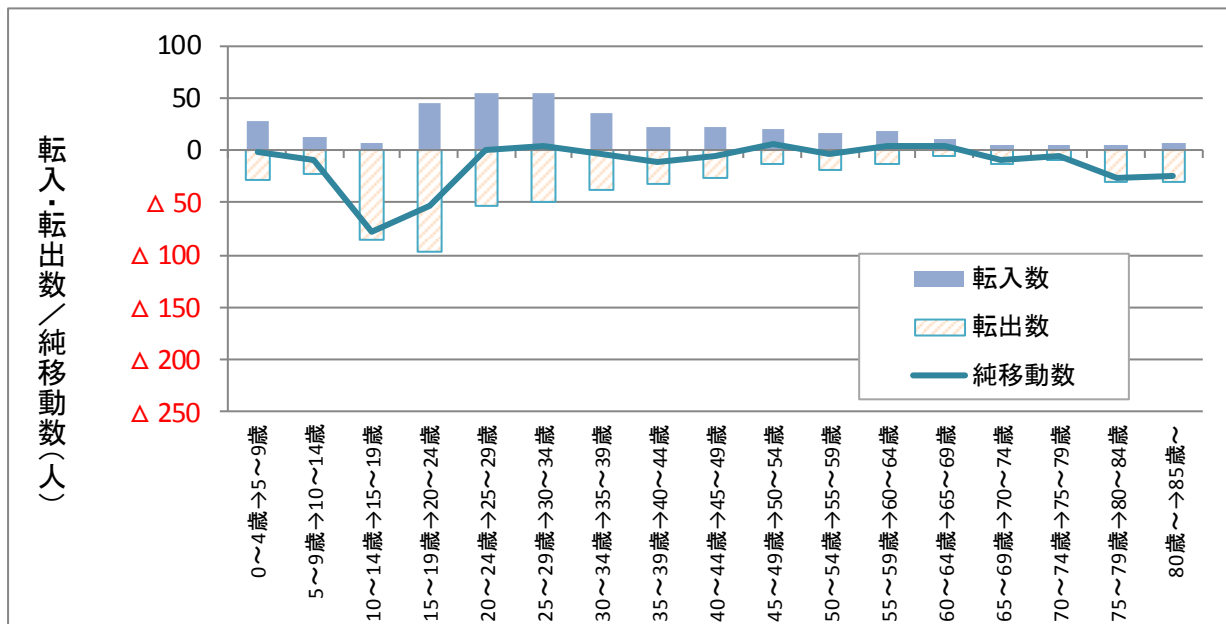
平成 17 (2005) →平成 22 (2010) 年の純移動数(「転入数」－「転出数」)について、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、15～19 歳から 20～24 歳になるときが大きな転出超過となっています。

若い年代の転出が多い理由として、進学・就職する際に町外に転出する人が多いことが背景にあると考えられます。

平成 17 (2005) →22 (2010) 年の年齢階級別人口移動 (男性)



平成 17 (2005) →22 (2010) 年の年齢階級別人口移動 (女性)



人口移動数(人)	男性			女性		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
0～4歳 → 5～9歳	27	22	5	27	29	△2
5～9歳 → 10～14歳	17	17	0	12	22	△10
10～14歳 → 15～19歳	5	95	△90	7	85	△78
15～19歳 → 20～24歳	20	103	△83	44	97	△53
20～24歳 → 25～29歳	50	49	1	54	53	1
25～29歳 → 30～34歳	38	52	△14	54	50	4
30～34歳 → 35～39歳	33	26	7	36	39	△3
35～39歳 → 40～44歳	34	24	10	22	33	△11
40～44歳 → 45～49歳	21	19	2	21	27	△6
45～49歳 → 50～54歳	30	28	2	20	14	6
50～54歳 → 55～59歳	32	17	15	16	19	△3
55～59歳 → 60～64歳	31	14	17	18	14	4
60～64歳 → 65～69歳	15	7	8	11	6	5
65～69歳 → 70～74歳	10	4	6	4	13	△9
70～74歳 → 75～79歳	2	4	△2	4	10	△6
75～79歳 → 80～85歳	1	12	△11	4	31	△27
80歳～ → 85歳～	3	7	△4	7	31	△24

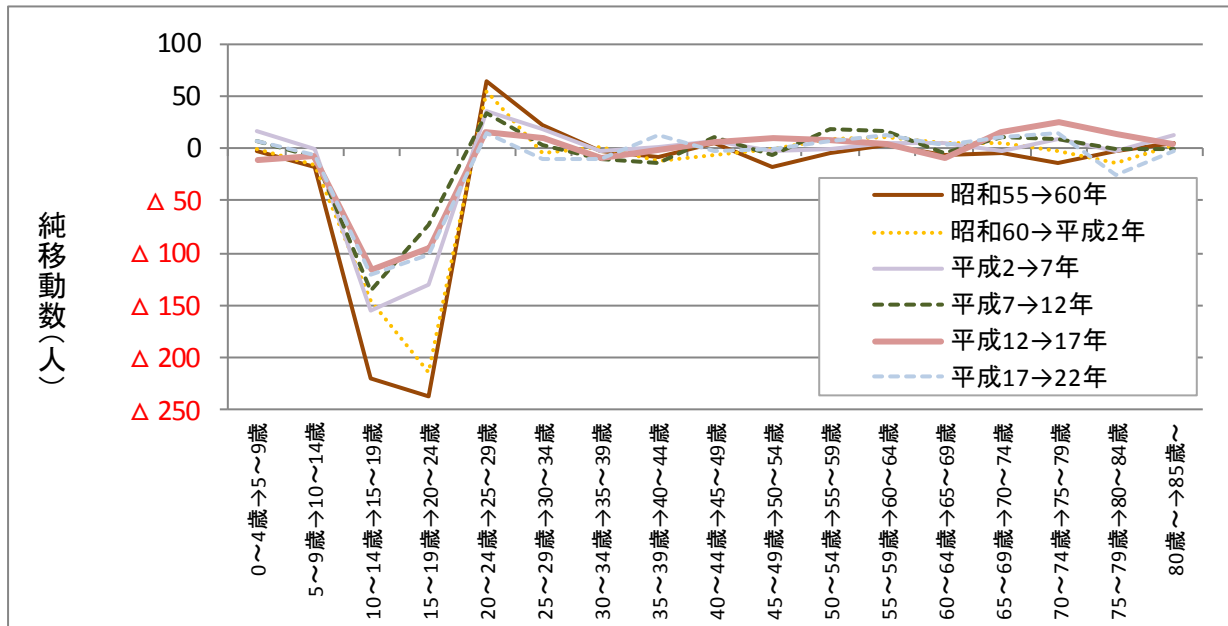
※「国勢調査」より作成

(7) 性別・年齢階級別の町外との人口移動の状況の長期的動向

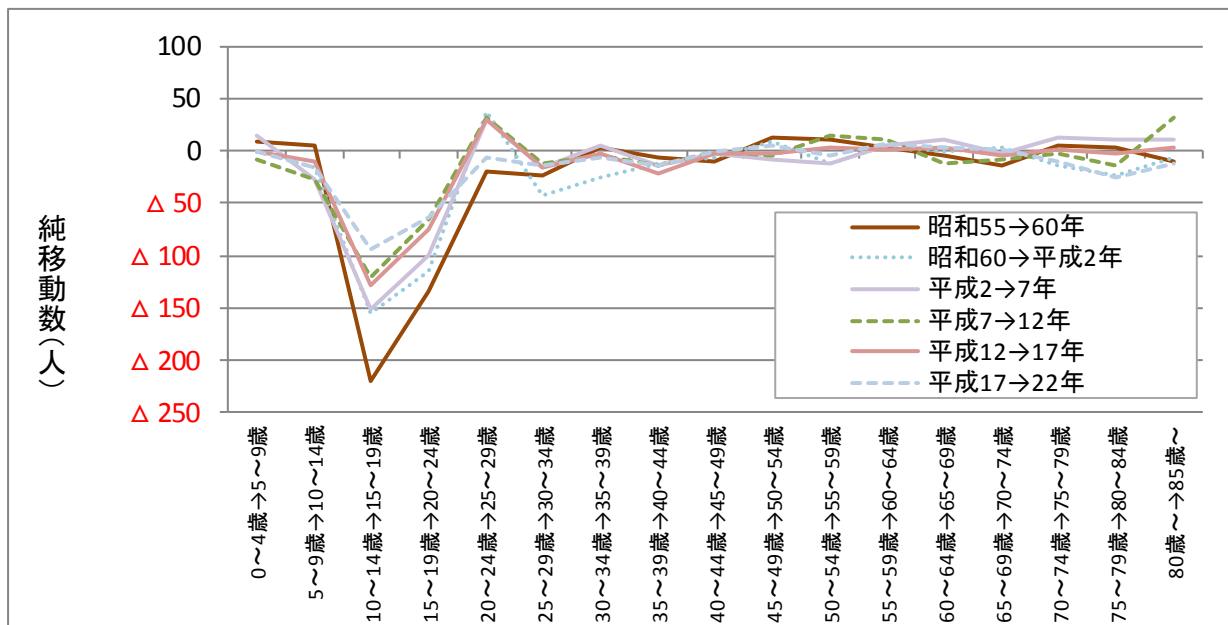
昭和 55 (1980) 年以降の年齢階級別人口の推移をみると、若い年代の転出超過が小さくなる傾向が見られるものの、全体として若い年代の転出超過の比重が大きくなっています。

若い年代の転出超過が小さくなる理由としては、少子化や経済状況の変化等が背景にあると考えられます。

年齢階級別人口移動の推移 (男性)



年齢階級別人口移動の推移 (女性)



純移動数(人)	男性						女性					
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	S55	S60	H2	H7	H12	H17
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	S60	H2	H7	H12	H17	H22
0～4歳 → 5～9歳	△3	△1	16	6	△11	6	10	0	15	△9	0	△1
5～9歳 → 10～14歳	△18	△15	△1	△8	△7	△7	5	△17	△27	△28	△10	△16
10～14歳 → 15～19歳	△220	△146	△154	△135	△117	△120	△219	△156	△152	△121	△129	△94
15～19歳 → 20～24歳	△237	△214	△131	△73	△95	△101	△133	△115	△101	△66	△76	△63
20～24歳 → 25～29歳	64	55	36	35	16	15	△19	37	30	31	29	△7
25～29歳 → 30～34歳	22	△5	18	3	10	△10	△24	△42	△16	△13	△16	△14
30～34歳 → 35～39歳	△2	1	△2	△9	△9	△10	3	△25	5	△4	△2	△7
35～39歳 → 40～44歳	△7	△11	2	△14	△2	14	△6	△12	△13	△15	△21	△14
40～44歳 → 45～49歳	6	△6	7	10	6	△2	△10	△6	△2	0	△3	△1
45～49歳 → 50～54歳	△17	0	△2	△6	10	△1	13	9	△9	△4	△3	4
50～54歳 → 55～59歳	△4	9	0	18	8	6	11	△12	△11	15	3	△5
55～59歳 → 60～64歳	3	11	5	16	4	13	3	6	6	10	2	7
60～64歳 → 65～69歳	△7	5	4	△4	△8	4	△4	0	10	△11	3	3
65～69歳 → 70～74歳	△4	4	△2	10	15	12	△13	3	△2	△9	△5	1
70～74歳 → 75～79歳	△14	△2	10	10	25	15	5	△13	13	△3	1	△11
75～79歳 → 80～85歳	△2	△15	△3	0	13	△26	4	△24	11	△14	△3	△25
80歳～ → 85歳～	5	3	13	0	4	△3	△9	△6	11	33	4	△13

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(7) 都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口, 純移動数, 純移動率」より作成

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データの純移動数は、国勢調査の転入数－転出数と算出方法が異なるため、平成17→22年の純移動数は、前項の純移動数と数値が異なる。

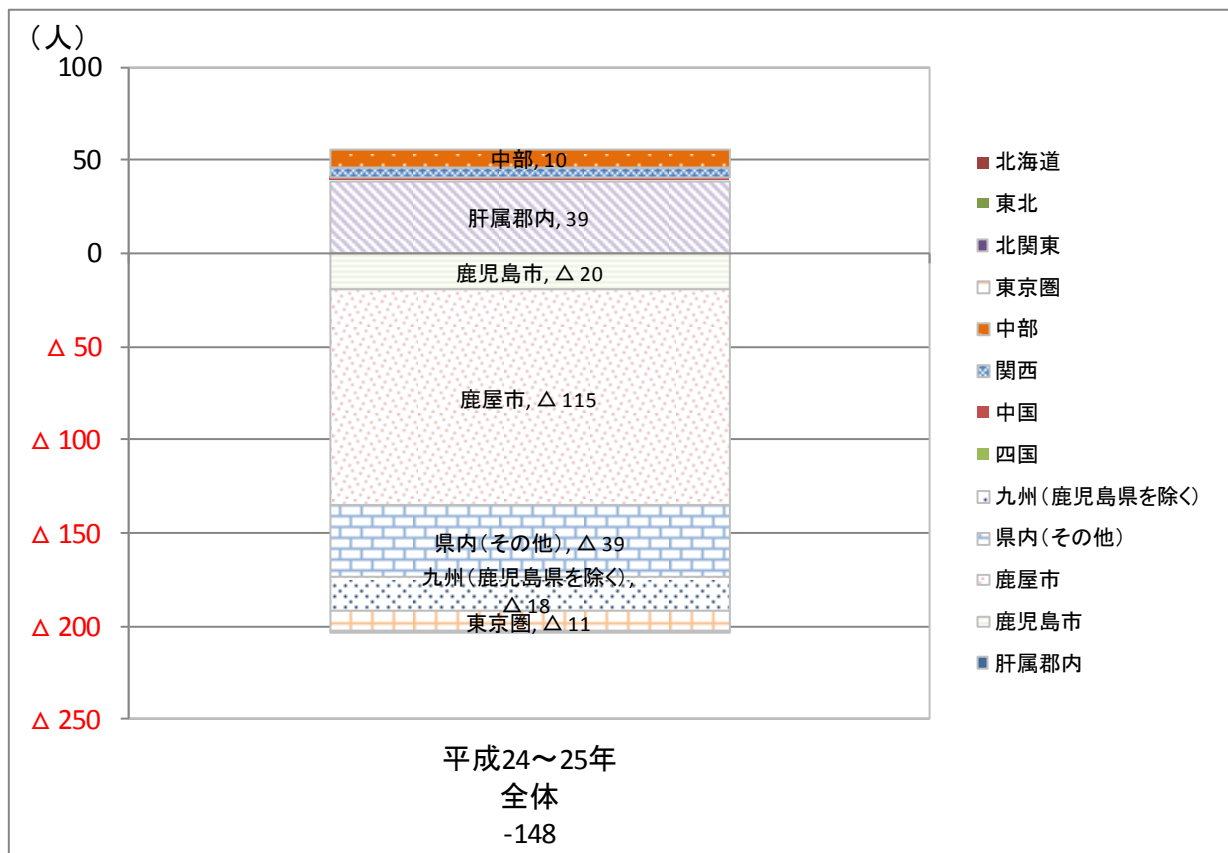
(8) 地域間の人口移動の状況

鹿児島県においては、県外の自治体に対して、平成 24 (2012) 年・平成 25 (2013) 年の 2 年間で 7,000 人超の転出超過となっています。

錦江町においても、町外の自治体に対して、鹿屋市を中心に 2 年間で 148 人の転出超過となっており、人口減少の大きな要因となっています。

平成 24 (2012) 年・平成 25 (2013) 年の 2 年間の合計の純移動数をみると、鹿児島市、その他県内、九州（鹿児島県を除く）への転出超過が大きくなっています。

地域ブロック別の人口移動の状況（平成 24～25 年）



	全体	北海道	東北	北関東	東京圏	中部	関西	中国	四国	九州(鹿児島県を除く)	県内(その他)	鹿屋市	鹿児島市	肝属郡内
純移動数(人)	△148	0	0	△1	△11	10	5	2	0	△18	△39	△115	△20	39

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

※北関東…茨城・栃木・群馬

※東京圏…埼玉・千葉・東京・神奈川

自治体別の純移動数について、転入超過は南大隅町が40人と最も多く、次いで、大阪府の13人、薩摩川内市の9人となっています。

一方、転出超過は鹿屋市が115人と最も多く、次いで、鹿児島市の20人、東京都の14人となっています。

鹿屋市への転出超過が最も大きくなっていることから、鹿屋市への転出超過を抑えることが、錦江町の「社会減」を抑えることにつながると考えられます。

錦江町の自治体別純移動数（平成24～25年）

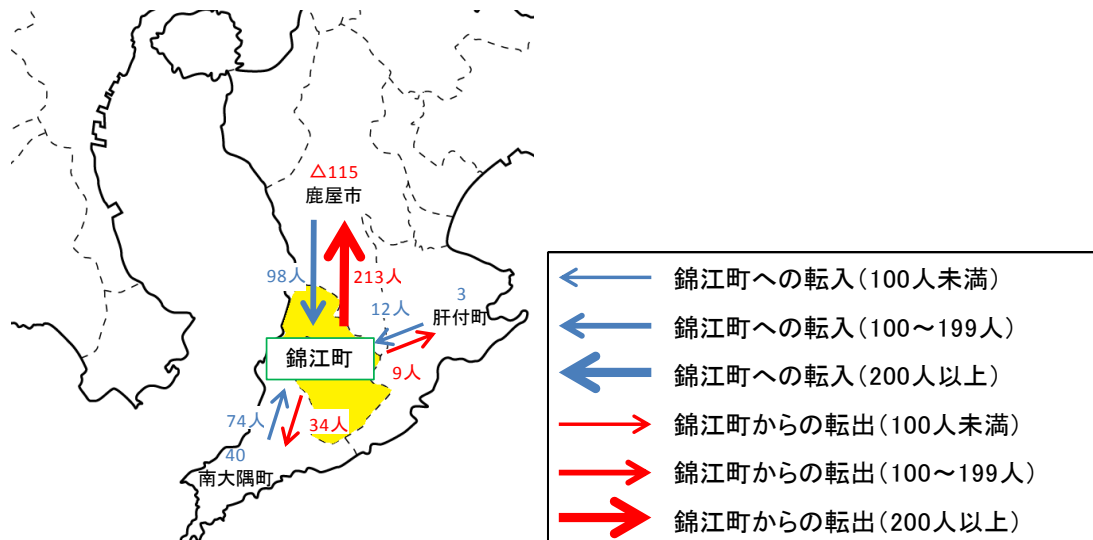
転入超過数・上位3自治体				転出超過数・上位3自治体			
	転入数	転出数	純移動数		転入数	転出数	純移動数
南大隅町	74	34	40	鹿屋市	98	213	△115
大阪府	34	21	13	鹿児島市	96	116	△20
薩摩川内市	11	2	9	東京都	10	24	△14

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、(9)市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

※鹿児島県外の市区町村については都道府県単位にて集計

錦江町の周辺自治体との転入・転出の状況をみると、鹿屋市への転出超過が大きくなっていますが、肝付町・南大隅町の2町からは転入超過となっています。

錦江町と周辺市町村との転入・転出の状況（平成24～25年）



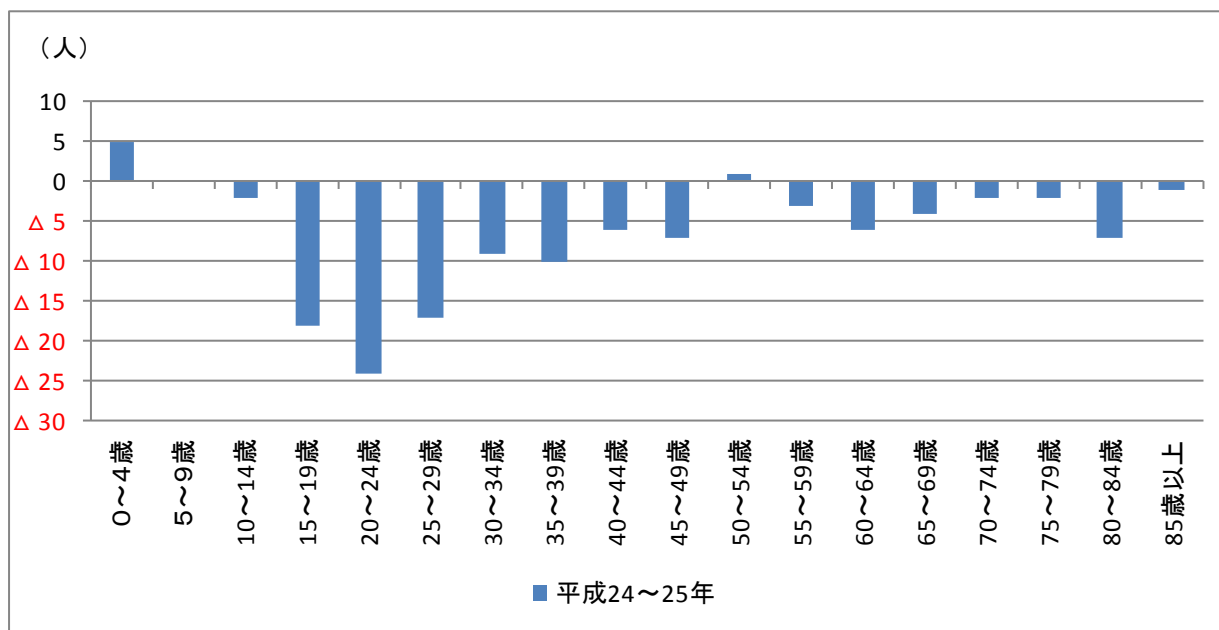
	鹿屋市	肝付町	南大隅町
純移動数(人)	△ 115	3	40
転入数(人)	98	12	74
転出数(人)	213	9	34

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、(9)市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

錦江町の鹿屋市に対する年齢階級別純移動数については、多くの年齢階級で転出超過となっており、特に若い世代においては顕著となっています。

高齢者の転出超過については、病院への入院や施設への入所、子供との同居等を理由とする転出が考えられます。

鹿屋市に対する年齢階級別純移動数（平成24～25年）



	鹿屋市への純移動数(人)
0～4歳	5
5～9歳	0
10～14歳	△2
15～19歳	△18
20～24歳	△24
25～29歳	△17
30～34歳	△9
35～39歳	△10
40～44歳	△6

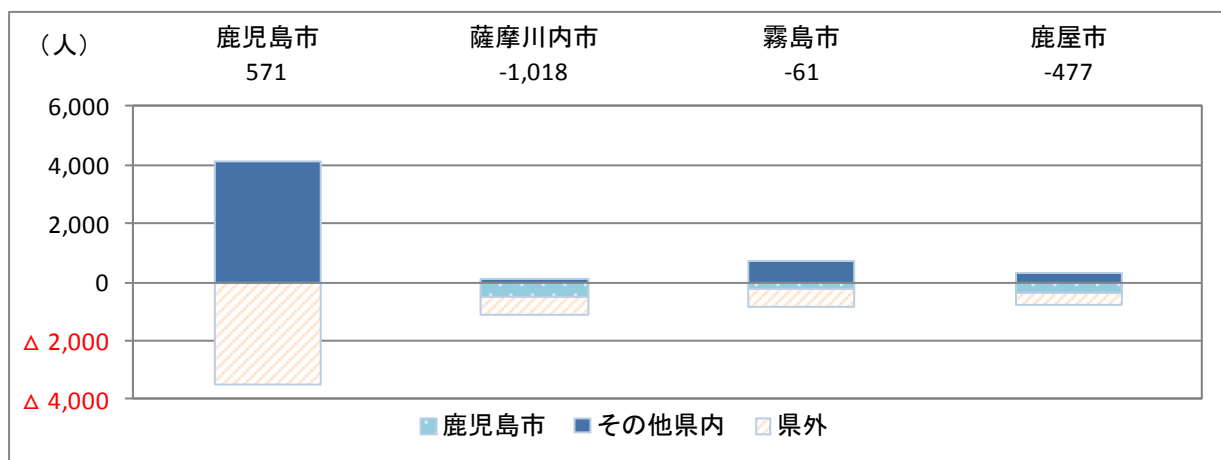
	鹿屋市への純移動数(人)
45～49歳	△7
50～54歳	1
55～59歳	△3
60～64歳	△6
65～69歳	△4
70～74歳	△2
75～79歳	△2
80～84歳	△7
85歳以上	△4

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8)市町村別 転入市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9)市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

鹿児島県内の地域中核都市（薩摩川内市・霧島市・鹿屋市）の状況を見ると、3市ともに鹿児島市以外の県内の自治体からの転入超過を得られているものの、鹿児島市および県外の自治体への転出超過が上回っており、市全体としては「社会減」となっています。

鹿児島市については、県内の自治体から転入超過を得ている一方、県外の自治体への転出超過も多くなっていることから、鹿児島県全体として見たときの転出超過に繋がっていると考えられます。

転入元・転出先別 純移動数（転入数－転出数）の状況
（鹿児島県内の各市の状況（平成24～25年））



純移動数(人)	鹿児島市	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市
全体	571	△1,018	△61	△477
鹿児島市	-	△496	△250	△374
その他県内	4,098	109	733	330
県外	△3,527	△631	△580	△433

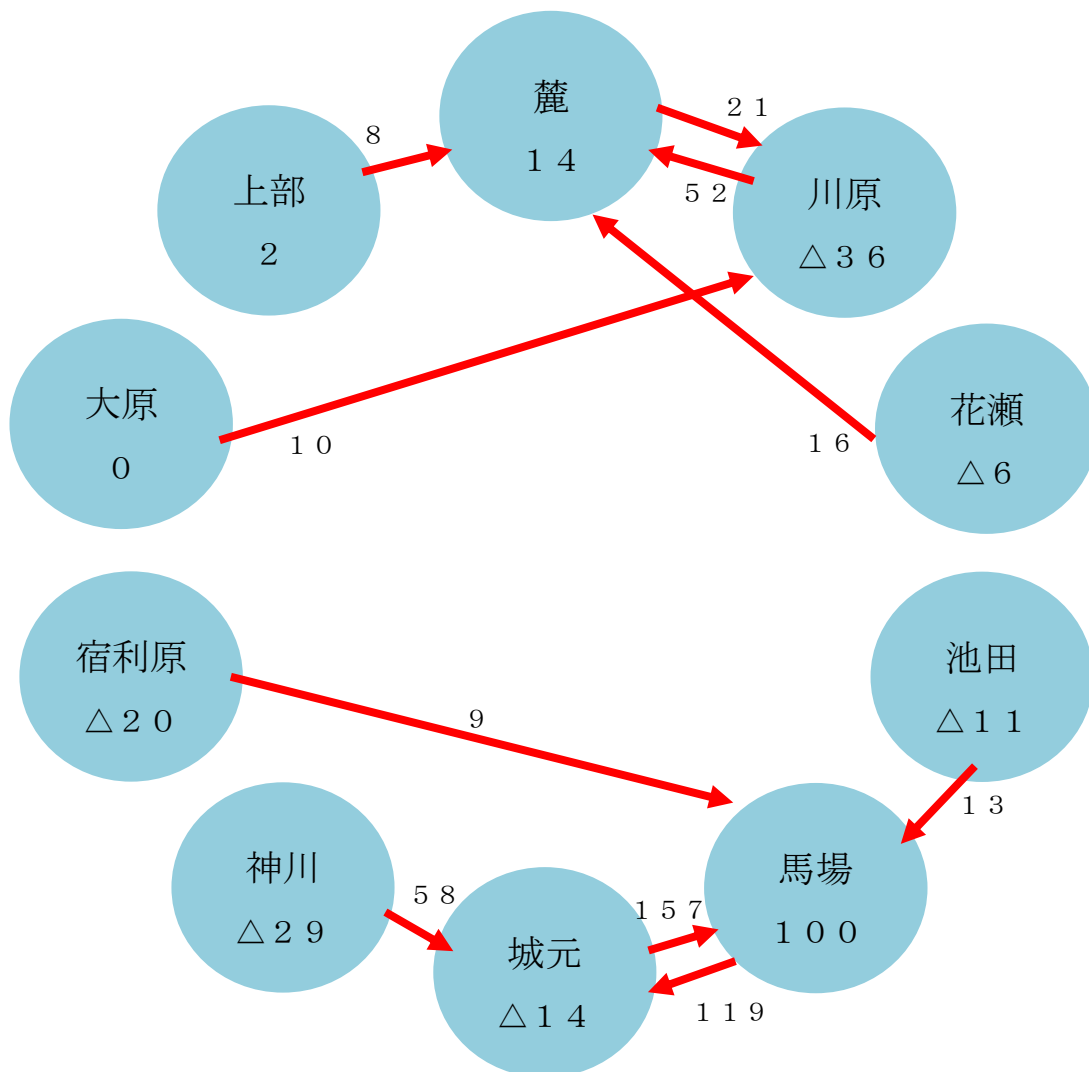
※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9)市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成



(9) 町内人口移動の状況

施設等への移動を除いた町内人口移動の状況について、旧大根占町の範囲においては、馬場地区への転居者数がもっとも多く、旧田代町の範囲においては、麓地区への転居者数が多くなっています。

地区間の人口移動（町内転居）の状況（平成17～26年）



※「住民基本台帳」より作成

※円の中の数値は、すべての地区間との出入りの合計（純移動数）

※矢印および矢印に付随する数値は、転居者数がもっとも多い転居先・転居者数を表わしたものと

(10) 産業人口の推移

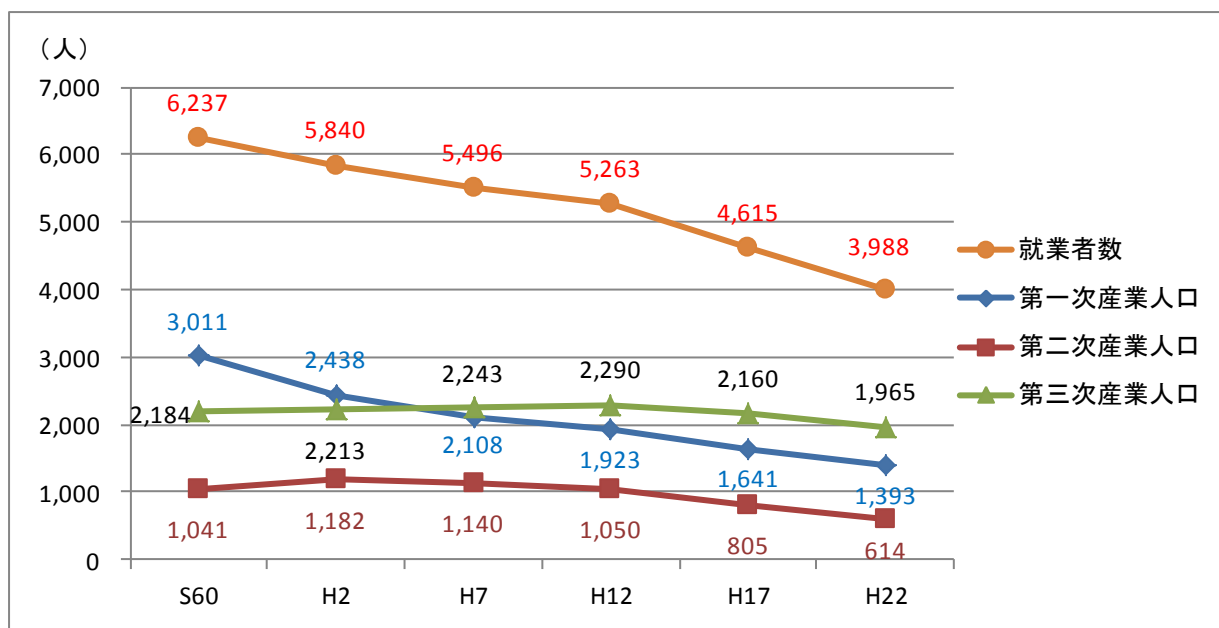
産業人口の推移をみると、就業者数は昭和 60 (1985) 年と平成 22 (2010) 年を比較して、36% 減となっていますが、第一次産業人口は 54% 減と減少幅が大きくなっています。

※第一次産業…農業・林業・漁業

※第二次産業…鉱業・採石業・砂利採取業・建設業・製造業

※第三次産業…第一次産業・第二次産業以外の産業

産業人口の推移



	S60	H2	H7	H12	H17	H22
就業者数(人)	6,237	5,840	5,496	5,263	4,615	3,988
第一次産業人口(人)	3,011	2,438	2,108	1,923	1,641	1,393
第二次産業人口(人)	1,041	1,182	1,140	1,050	805	614
第三次産業人口(人)	2,184	2,213	2,243	2,290	2,160	1,965

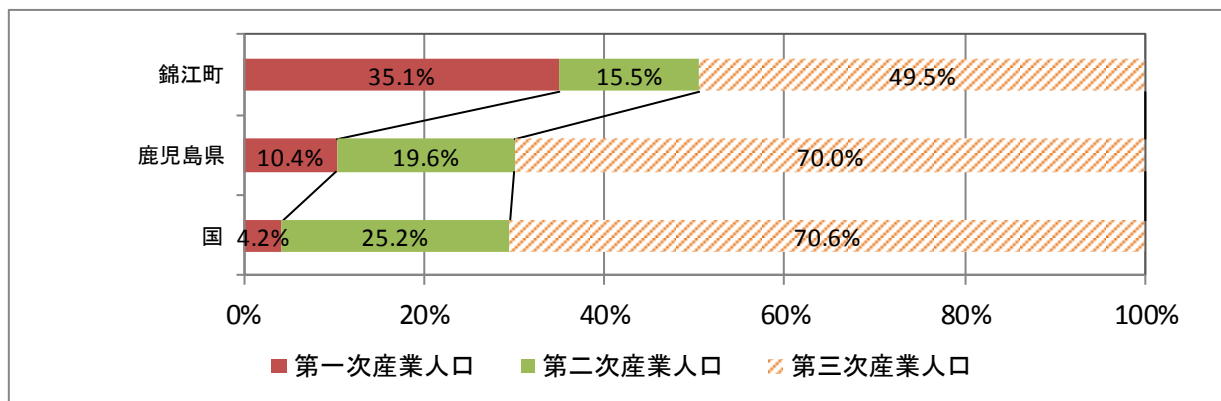
※国勢調査より作成

※就業者数には分類不明の産業人口を含むため、就業者数と第一次産業人口・第二次産業人口・第三次産業人口の合計は一致しない。

(11) 産業別人口の状況

産業別人口をみると、錦江町は国・県と比較して、第一次産業人口の割合が高くなっています。

産業別人口の割合（平成 22（2010）年）



産業別人口割合	第一次産業人口	第二次産業人口	第三次産業人口
錦江町	35.1%	15.5%	49.5%
鹿児島県	10.4%	19.6%	70.0%
国	4.2%	25.2%	70.6%

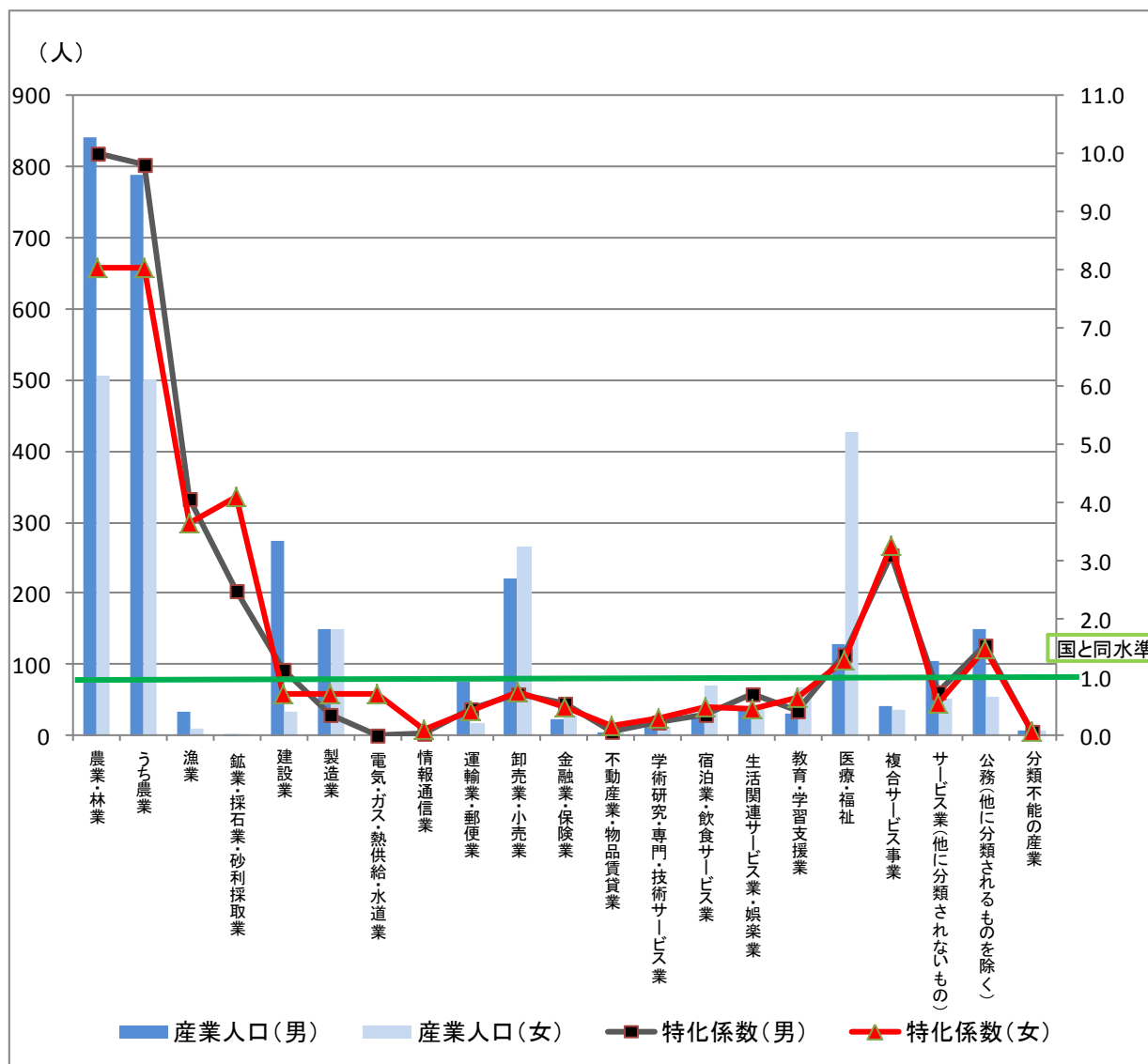
※国勢調査より作成

産業別人口（大分類）をみると、農業・林業が最も多く、次いで、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、建設業の順となっています。

国と就業者比率を比較した特化係数（X産業の特化係数＝錦江町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）は農業・林業、漁業、複合サービス業等が男女ともに1.0を上回っており、特に農業については錦江町の主要産業であることを見て取ることができます。

※複合サービス事業…信用事業、保険事業又は共済事業と併せて、複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業（郵便局や農林水産業協同組合等）

男女別産業人口 平成 22(2010)年



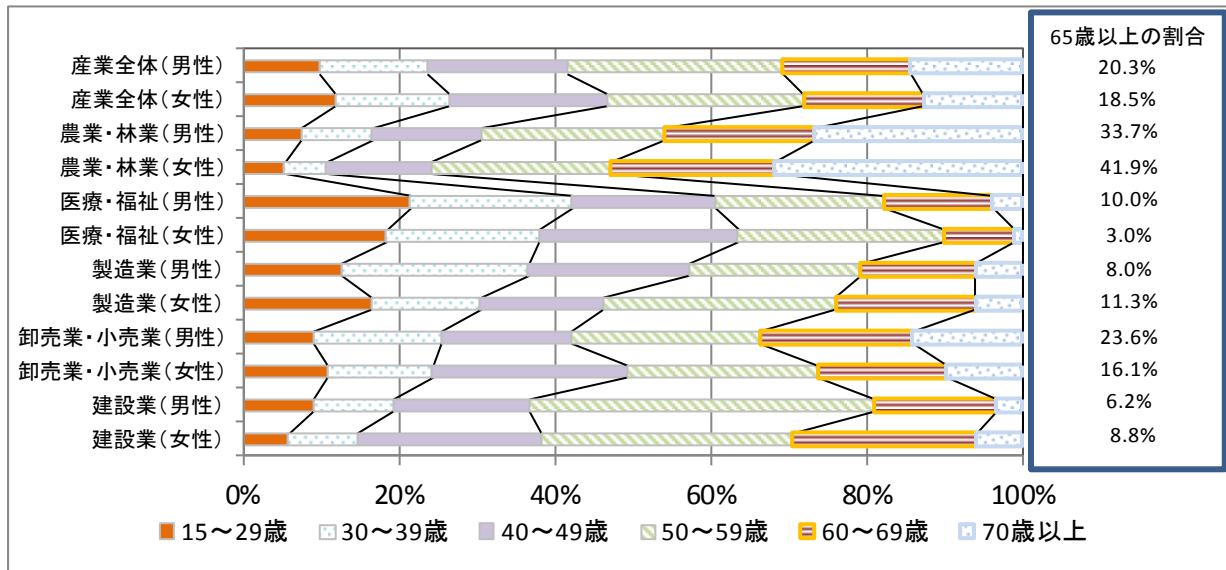
	産業人口(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業・林業	841	506	10.0	8.0
うち農業	788	501	9.8	8.0
漁業	35	11	4.1	3.6
鉱業・採石業・砂利採取業	3	1	2.5	4.1
建設業	275	34	1.1	0.7
製造業	150	151	0.4	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	0.0	0.7
情報通信業	3	3	0.0	0.1
運輸業・郵便業	75	18	0.4	0.4
卸売業・小売業	220	267	0.7	0.8
金融業・保険業	24	28	0.5	0.5
不動産業・物品賃貸業	4	5	0.1	0.2
学術研究・専門・技術サービス業	20	13	0.2	0.3
宿泊業・飲食サービス業	30	72	0.4	0.5
生活関連サービス業・娯楽業	42	42	0.7	0.5
教育・学習支援業	31	67	0.4	0.6
医療・福祉	130	428	1.4	1.3
複合サービス事業	43	37	3.1	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	104	51	0.8	0.6
公務(他に分類されるものを除く)	151	55	1.6	1.5
分類不能の産業	8	8	0.1	0.1

※国勢調査より作成

産業人口が多い5つの産業について、年齢階級別産業人口をみると、農業・林業については高齢化が進んでおり、65歳以上の就業者が3分の1以上、60歳以上の就業者が半数近くを占めています。

錦江町の主要産業である農業の担い手を確保することは、町全体の産業の維持に必要不可欠であるのではと考えられます。

年齢階級別産業人口 平成22(2010)年



年齢階級別産業人口(割合)	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
産業全体(男性)	217 (9.9%)	300 (13.7%)	396 (18.1%)	604 (27.6%)	358 (16.4%)	314 (14.3%)	444 (20.3%)
産業全体(女性)	214 (11.9%)	264 (14.7%)	366 (20.3%)	451 (25.1%)	277 (15.4%)	227 (12.6%)	333 (18.5%)
農業・林業(男性)	63 (7.5%)	77 (9.2%)	118 (14.0%)	198 (23.5%)	161 (19.1%)	224 (26.6%)	283 (33.7%)
農業・林業(女性)	27 (5.3%)	27 (5.3%)	68 (13.4%)	117 (23.1%)	106 (20.9%)	161 (31.8%)	212 (41.9%)
医療・福祉(男性)	28 (21.5%)	27 (20.8%)	24 (18.5%)	28 (21.5%)	18 (13.8%)	5 (3.8%)	13 (10.0%)
医療・福祉(女性)	79 (18.5%)	84 (19.6%)	109 (25.5%)	113 (26.4%)	39 (9.1%)	4 (0.9%)	13 (3.0%)
製造業(男性)	19 (12.7%)	36 (24.0%)	31 (20.7%)	33 (22.0%)	22 (14.7%)	9 (6.0%)	12 (8.0%)
製造業(女性)	25 (16.6%)	21 (13.9%)	24 (15.9%)	45 (29.8%)	27 (17.9%)	9 (6.0%)	17 (11.3%)
卸売業・小売業(男性)	20 (9.1%)	36 (16.4%)	37 (16.8%)	53 (24.1%)	43 (19.5%)	31 (14.1%)	52 (23.6%)
卸売業・小売業(女性)	29 (10.9%)	36 (13.5%)	67 (25.1%)	65 (24.3%)	44 (16.5%)	26 (9.7%)	43 (16.1%)
建設業(男性)	25 (9.1%)	28 (10.2%)	48 (17.5%)	122 (44.4%)	43 (15.6%)	9 (3.3%)	17 (6.2%)
建設業(女性)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	8 (23.5%)	11 (32.4%)	8 (23.5%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)

※国勢調査より作成

Ⅲ. 将来人口の推計と分析

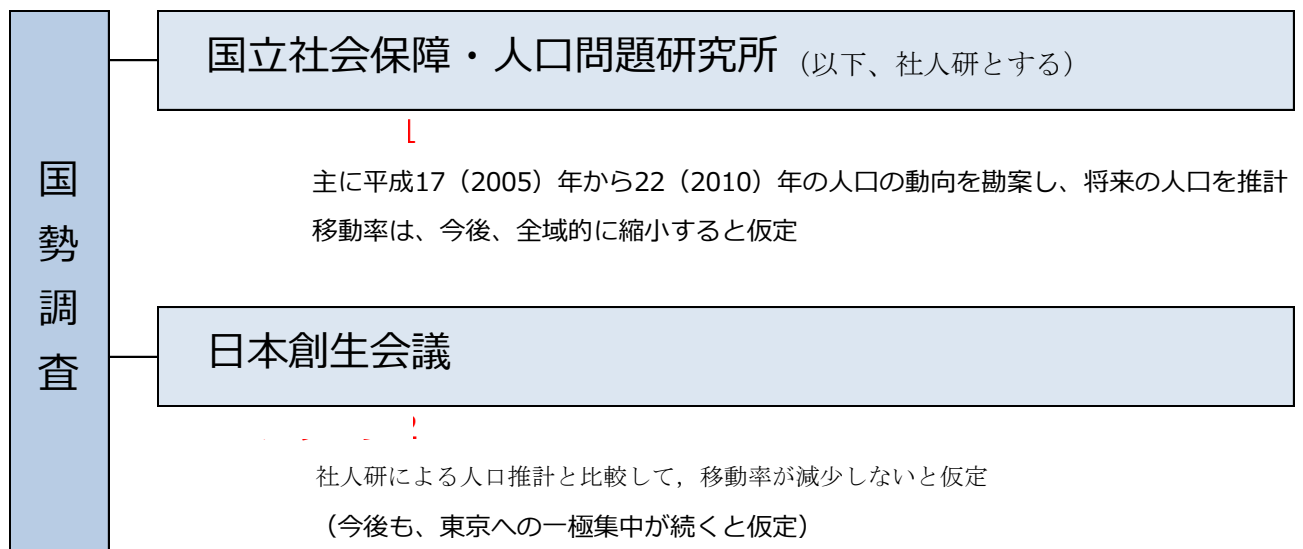
1. 将来人口推計

錦江町の人口減少は、鹿児島県全体の進行より早く進行すると推計されています。
また、錦江町の人口減少は、年少人口・生産年齢人口・老年人口の全てが減少する段階に入ると推計されています。

(1) 将来人口推計の概要

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」等，国から提供されたデータとワークシートの活用等により，将来人口推計を行い，将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

推計においては，以下の 2 パターンを用いて行いました。



各推計方法の概要は以下のとおりです。

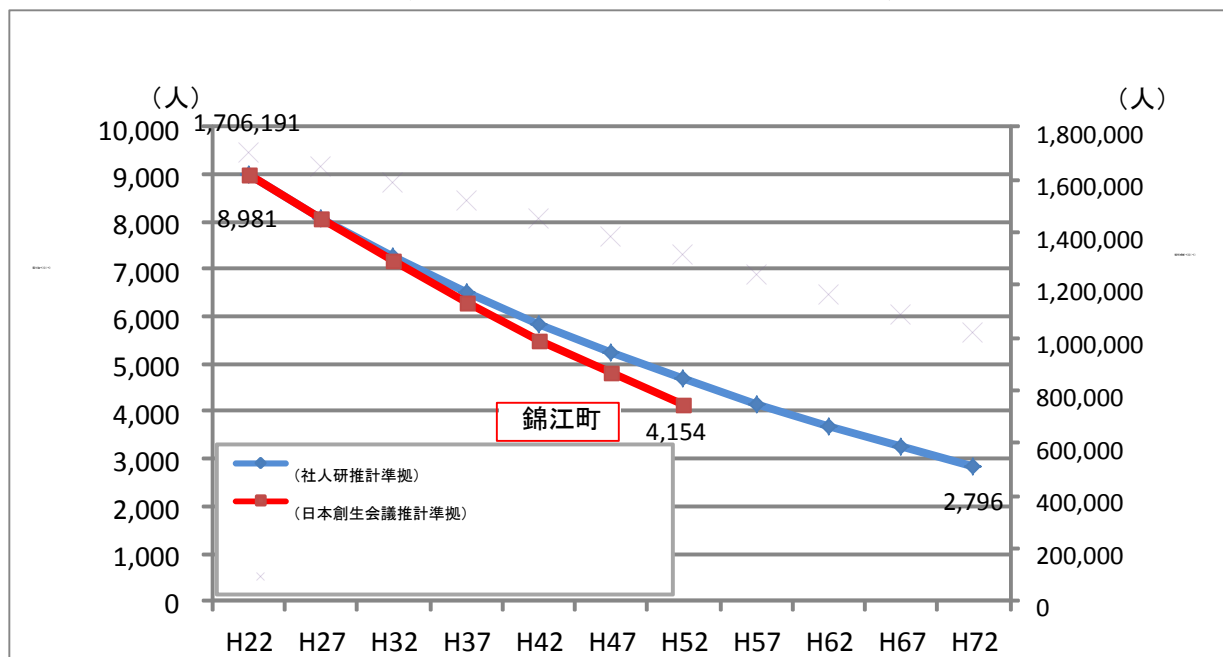
各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>社人研推計（社人研推計準拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾年から 22⁽²⁰¹⁰⁾年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 ・平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年以降 52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾年→22⁽²⁰¹⁰⁾年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12⁽²⁰⁰⁰⁾年→17⁽²⁰⁰⁵⁾年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾～22⁽²⁰¹⁰⁾年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27⁽²⁰¹⁵⁾～32⁽²⁰²⁰⁾年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47⁽²⁰³⁵⁾～52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで一定と仮定。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。 	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
<p>日本創生会議推計（日本創成会議推計準拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成 22⁽²⁰¹⁰⁾～27⁽²⁰¹⁵⁾年の推計値から縮小せず、平成 47⁽²⁰³⁵⁾年～平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる） 	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52

(2) 社人研、日本創生会議の推計によるの総人口の比較

社人研の推計と日本創生会議の推計による平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年の総人口は、それぞれ 4,599 人、4,154 人となっており、その差は 445 人となっています。

現在の錦江町は、人口が転出超過傾向にあり、全国の総移動数が平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年から平成 27⁽²⁰¹⁵⁾ 年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づいた日本創生会議の推計では、人口減少がより進行する見通しとなっています。

社人研、日本創生会議の総人口推計の比較



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研	8,981	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
日本 創生会議	8,981	8,092	7,175	6,302	5,509	4,803	4,154	-	-	-	-

※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

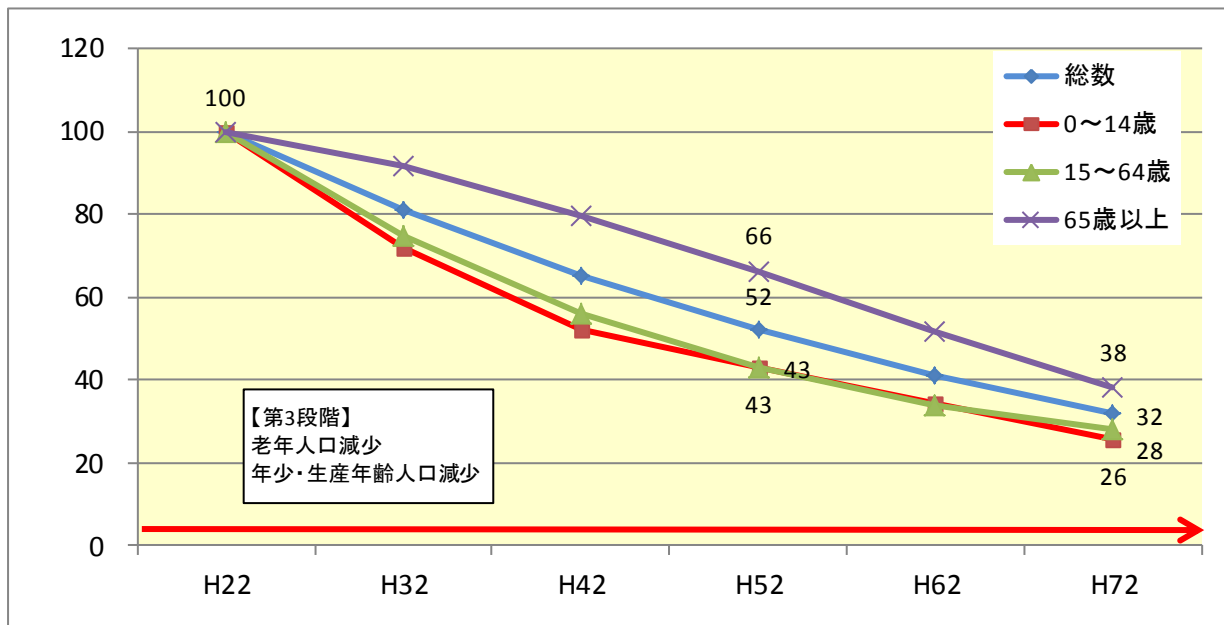
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加, 年少・生産年齢人口減少
	第2段階	老年人口維持・微減, 年少・生産年齢人口減少
	第3段階	老年人口減少, 年少・生産年齢人口減少

※老年人口維持・微減は平成22年比95～105%として定義

今回、社人研の将来人口推計を用いて、平成22(2010)年から平成52(2040)年の変化を分析しました。

錦江町は年齢3区分別人口すべてが減少する「第3段階」と推計されています。

年齢3区分別人口の推移（平成22(2010)を100とした場合の指数）



H22を100とした場合の指数	H22	H32	H42	H52	H62	H72
総数	100	79	63	51	40	31
0～14歳	100	70	51	42	33	25
15～64歳	100	73	54	42	33	27
65歳以上	100	89	78	64	50	37

錦江町の「人口減少段階」

		H22 人口 (人)	H52 人口 (人)	H22 を 100 と した場合の H52 の指数	人口減少段階
社人研推計	老年人口	3,592	2,329	64	第3段階
	生産年齢人口	4,394	1,850	42	
	年少人口	995	420	42	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、鹿児島県を含む 44 都道府県が「第 1 段階」に該当しています。

都道府県別人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・茨城県・ 栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県 ・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県 ・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・ 和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県 ・愛媛県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県・沖縄県
第2段階(3 県)	秋田県・島根県・高知県

※「将来推計用ワークシート」より作成

鹿児島県内の市町村単位では、錦江町を含む 28 市町村が「第 3 段階」に該当しています。

人口規模別・「人口減少段階」別市町村数の状況（鹿児島県）

市町村数 (割合)	市町村の人口規模					合計
	10 万人～	3 万人 ～10 万人	1 万人 ～3 万人	5 千人 ～1 万人	～5 千人	
第1段階	3(100.0)	2(20.0)	0(0.0)	2(15.4)	0(0.0)	7(16.3)
第2段階	0(0.0)	3(30.0)	2(15.4)	3(23.1)	0(0.0)	8(18.6)
第3段階	0(0.0)	5(50.0)	11(84.6)	<u>8(61.5)</u>	4(100.0)	28(65.1)
合計	3(100.0)	10(100.0)	13(100.0)	13(100.0)	4(100.0)	43(100.0)

※「鹿児島県の推計人口」「将来推計用ワークシート」より作成

※下線付き部分は錦江町が該当する区分

(4) 人口増減状況の分析

鹿児島県の全ての自治体において、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年と比較して人口が減少すると推計されています。

人口増減状況（対平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年）別の市町村数の推移（鹿児島県）

H22 を 100 とした場合の指数	H32 ⁽²⁰²⁰⁾		H42 ⁽²⁰³⁰⁾		H52 ⁽²⁰⁴⁰⁾	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100 超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
90～100	13	30.2%	5	11.6%	1	2.3%
80～90	<u>29</u>	<u>67.4%</u>	10	23.3%	5	11.6%
70～80	1	2.3%	25	58.1%	11	25.6%
60～70	0	0.0%	<u>3</u>	<u>7.0%</u>	20	46.5%
60 以下	0	0.0%	0	0.0%	<u>6</u>	<u>13.9%</u>
全体	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

※下線付き部分は錦江町（社人研推計）が該当する区分

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を除くと、出生と移動によって規定されますが、その影響度は各自治体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されません。一方、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、錦江町における施策検討の参考とするため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響を分析しました。

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響の分析を行うにあたり、社人研推計をベースに以下の3つのシミュレーションを行いました。

各シミュレーションの概要と結果は以下のとおりです。

各シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 ・ 仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が平成 42 ⁽²⁰³⁰⁾ 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定。 ※ すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション2 ・ 仮に、社人研推計において、移動 (純移動率) がゼロ (均衡) で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション3 ・ 仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が平成 42 ⁽²⁰³⁰⁾ 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇し、かつ移動 (純移動率) がゼロ (均衡) で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72

総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
シミュレーション1	8,981	7,920	7,160	6,453	5,831	5,286	4,788	4,299	3,845	3,443	3,093
シミュレーション2	8,981	7,920	7,285	6,688	6,157	5,708	5,296	4,897	4,539	4,229	3,697
シミュレーション3	8,981	7,920	7,321	6,763	6,295	5,911	5,570	5,247	4,972	4,748	4,579

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口を、社人研推計による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味しています。

シミュレーション2は、出生の仮定を社人研推計と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口を社人研推計による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

シミュレーション3は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション3による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口をシミュレーション1による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の算出法により5段階評価を行いました。

「自然増減の影響度」

・（シミュレーション1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／社人研推計の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^{注1}

「2」=100～105%

「3」=105～110%

「4」=110～115%

「5」=115%以上の増加

（注1）：「1」=100%未満には、社人研推計の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、シミュレーション1で設定した「平成42⁽²⁰³⁰⁾年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

・（シミュレーション3の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／シミュレーション1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^{注2}

「2」=100～110%

「3」=110～120%

「4」=120～130%

「5」=130%以上の増加

（注2）：「1」=100%未満には、社人研推計の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

※「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版）を基に作成

以上の方法で、自然増減、社会増減の影響度を算出することにより、自然増減の影響度が高い場合は出生率を上昇させる施策に取り組むこと、社会増減の影響度が高い場合は人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、それぞれ人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると分析することが可能です。

(2) 自然増減・社会増減の影響度

錦江町は、社会増減の影響度が自然増減の影響度を上回っており、人口の社会増をもたらす施策を優先に取り組んでいくことが、人口減少の度合いを抑えるために必要であると考えられます。

自然増減，社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の H52 推計人口 = 4,788(人)	2
	社人研推計の H52 推計人口 = 4,599(人) ⇒ 4,788(人) / 4,599(人) = 104.1%	
社会増減の影響度	シミュレーション3の H52 推計人口 = 5,570(人)	3
	シミュレーション1の H52 推計人口 = 4,788(人) ⇒ 5,570(人) / 4,788(人) = 116.3%	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、鹿児島県を含む30県が自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「2」となっています。

将来人口における自然増減の影響度，社会増減の影響度
(全国：都道府県名表示)

		自然増減の影響度(H52)					総計
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	
社会増減の影響度(H52)	影響度1	0	1 兵庫県	9 宮城県・埼玉県 ・千葉県・東京都 ・神奈川県・愛知県 ・滋賀県・大阪府・福岡 県	1 京都府	0	11 23.4%
	影響度2	0	1 沖縄県	30 岩手県・山形県 ・茨城県・栃木 県・群馬県・新潟 県・富山県・石川 県・福井県・山梨 県・長野県・岐阜 県・静岡県・三重 県・奈良県・和歌 山県・鳥取県・島 根県・岡山県・広 島県・山口県・徳 島県・香川県・愛 媛県・高知県・佐 賀県・熊本県・大 分県・宮崎県・ 鹿児島 県	1 北海道	0	32 68.1%
	影響度3	0	0	4 青森県・秋田県 ・福島県・長崎 県	0	0	4 8.5%
	影響度4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	影響度5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0 0.0%	2 4.3%	43 91.5%	2 4.3%	0 0.0%	47 100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

錦江町の隣接する自治体では、南大隅町が自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「4」となっています。

鹿屋市は自然増減、社会増減の影響度がそれぞれ「2」、肝付町は自然増減、社会増減の影響度がそれぞれ「3」となっています。

また、鹿児島市は自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「2」となっています。

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度
(鹿児島県：市町村名表示)

		自然増減の影響度(H52)					総計
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	
社会増減の影響度(H52)	影響度1	1 龍郷町	2 十島村・宇検村	1 始良市	0	0	4 9.3%
	影響度2	0	5 鹿屋市・薩摩川内市・湧水町・屋久島町・喜界町	5 鹿児島市・日置市・霧島市・東串良町	0	0	9 20.9%
	影響度3	2 和泊町・知名町	9 錦江町・曾於市・志布志市・伊佐市・三島村・さつま町・中種子町・天城町・与論町	8 阿久根市・出水市・指宿市・いちき串木野市・南さつま市・南九州市・肝付町・大崎町・大和村	1 枕崎市	0	20 (21) 46.5% (48.8%)
	影響度4	0	7 西之表市・奄美市・長島町・南大隅町・南種子町・瀬戸内町・徳之島町	2 垂水市・伊仙町	0	0	10 (9) 23.3% (20.9%)
	影響度5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	3 (4) 7.0% (9.3%)	23 (22) 53.5% (51.2%)	16 37.2%	1 2.3%	0 0.0%	43 100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 人口構造の分析

年齢区分別にみると、シミュレーション2（移動均衡）は社人研推計と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっており、「0～4歳」「0～14歳」「20～39歳女性」において平成52（2040）年時点で人口増加に転じています。子どもを生み育てる世代である「20～39歳女性」の「社会減」を抑制することができれば、人口減少を抑制していくことができると考えられます。

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14歳 人口(人)		15-64歳 人口(人)	65歳以上 人口(人)	20-39歳 女性人口 (人)
				うち0-4 歳人口 (人)			
H22	現状値	8,981	995	293	4,394	3,592	606
H52	社人研	<u>4,599</u>	<u>420</u>	<u>129</u>	<u>1,850</u>	<u>2,330</u>	<u>313</u>
	日本創生会議	4,154	328	92	1,513	2,312	200
	シミュレーション2	<u>5,296</u>	<u>577</u>	<u>190</u>	<u>2,406</u>	<u>2,313</u>	<u>507</u>
H72	社人研	<u>2,796</u>	<u>250</u>	<u>72</u>	<u>1,209</u>	<u>1,337</u>	<u>177</u>
	シミュレーション2	<u>3,967</u>	<u>474</u>	<u>145</u>	<u>2,186</u>	<u>1,307</u>	<u>376</u>

※「将来推計用ワークシート」より作成

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳 人口		15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口
				うち0-4 歳人口			
H22→ 52 増減率	社人研	<u>△48.8%</u>	<u>△57.8%</u>	<u>△55.9%</u>	<u>△57.9%</u>	<u>△35.2%</u>	<u>△48.4%</u>
	日本創生会議	△53.7%	△67.0%	△68.4%	△65.6%	△35.6%	△66.9%
	シミュレーション2	<u>△41.1%</u>	<u>△42.1%</u>	<u>△35.2%</u>	<u>△45.3%</u>	<u>△35.7%</u>	<u>△16.4%</u>
H22→ 72 増減率	社人研	△68.2%	△74.4%	△75.1%	△71.9%	△62.0%	<u>△70.8%</u>
	シミュレーション2	△58.2%	△45.2%	△43.0%	△61.2%	△58.1%	<u>△38.0%</u>

※「将来推計用ワークシート」より作成

IV. 人口の変化が地域の将来に与える影響

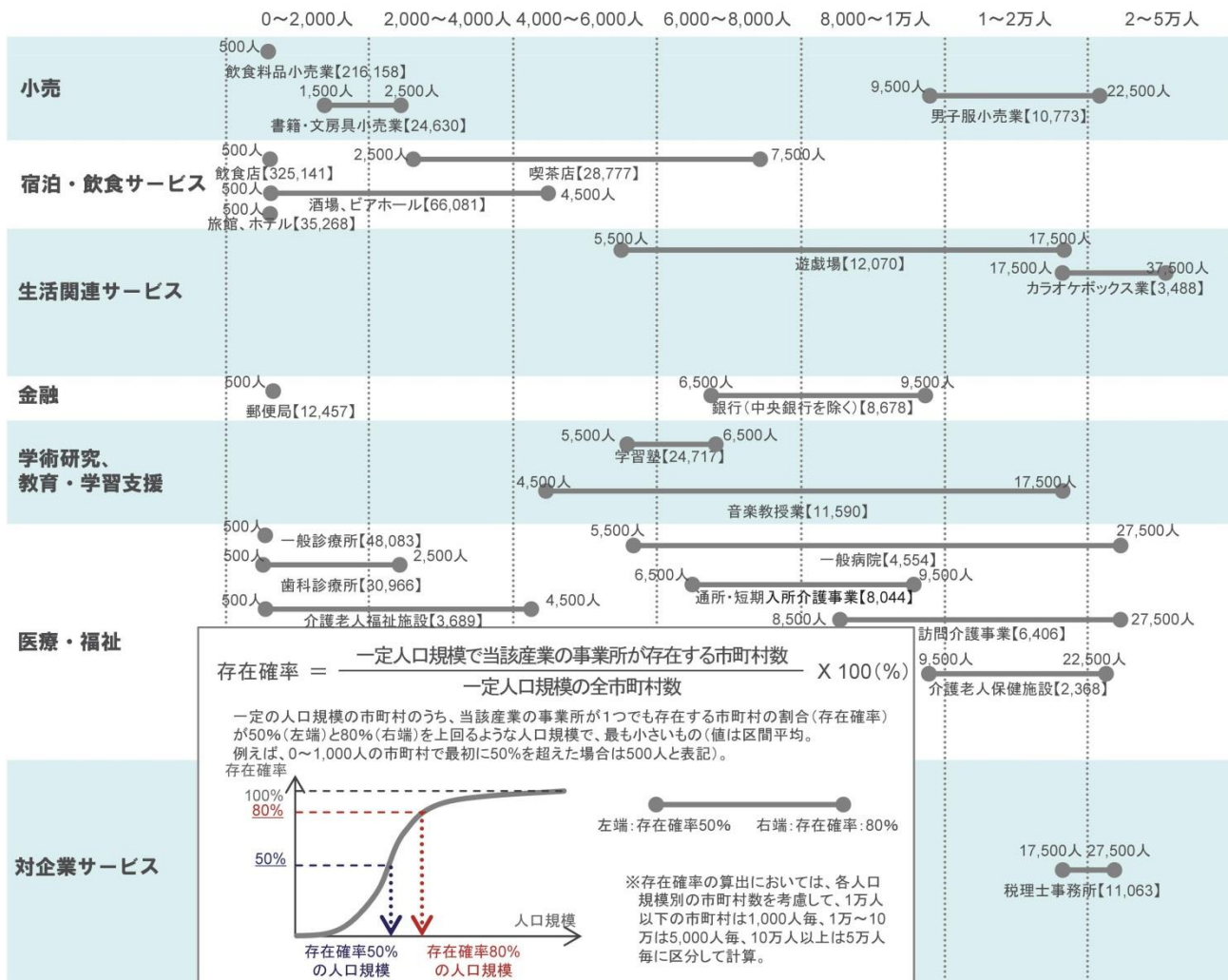
1. 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の変化により、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政において、様々な影響が生じることが懸念されます。

(1) 総人口の減少による影響

人口減少により、個人消費が減退することに伴い、生活サービスが低下し、さらなる人口流出につながるという悪循環を招くことが懸念されます。

【参考】 サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模
(三大都市圏を除く)



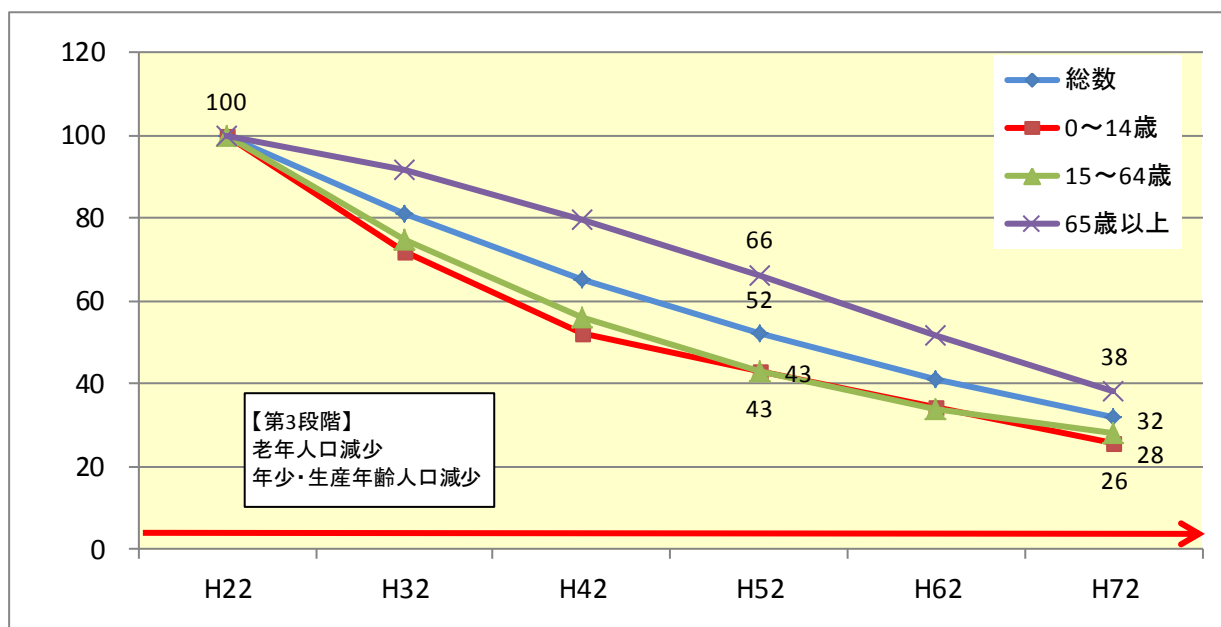
※「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」より作成

※【】内は全国(三大都市圏を除く)の施設総数

(2) 生産年齢人口の減少による影響

生産年齢人口の減少に伴い、労働や地域活動の担い手不足や税収の減少による行政サービスの低下等が懸念されます。

年齢3区分別人口の推移（平成22⁽²⁰¹⁰⁾を100とした場合の指数）

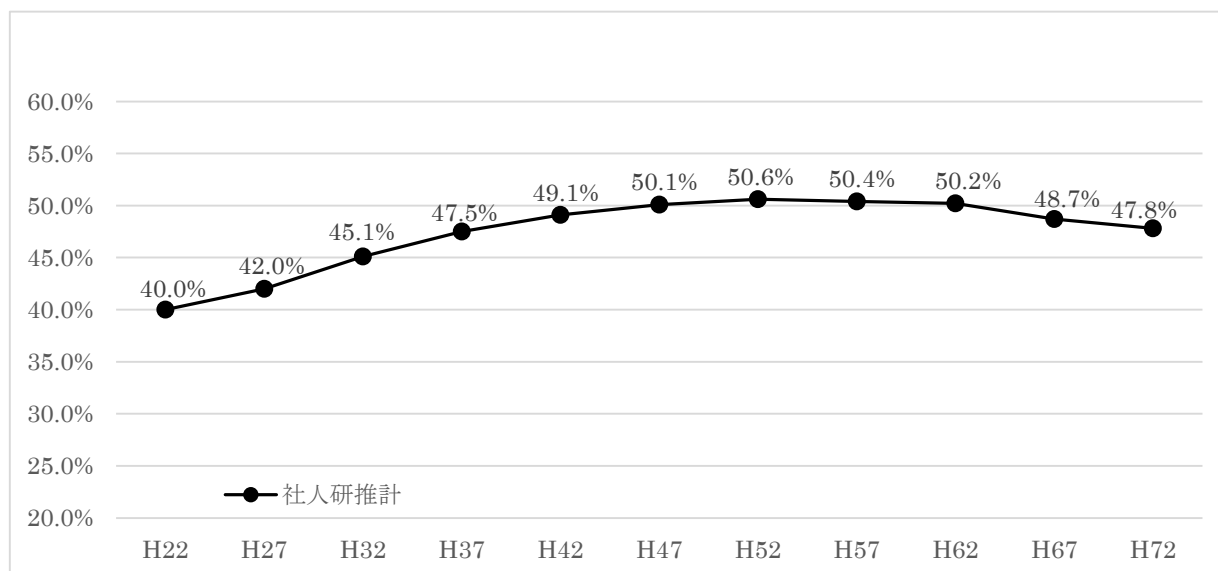


※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 老年人口比率の上昇による影響

老年人口比率の上昇に伴い、医療・福祉分野における人材不足や社会保障費に対する住民負担・行政負担の増加等が懸念されます。

老年人口比率の長期推計



※「将来推計用ワークシート」より作成

V. 将来展望

1. 町民・高校生・転出者のアンケート調査・分析

(1) 調査の設計

- ・実施時期 平成 27 年 6 月
- ・調査対象者の抽出は，調査種類毎に無作為抽出にて行った。
- ・調査方法等については，下表のとおり。

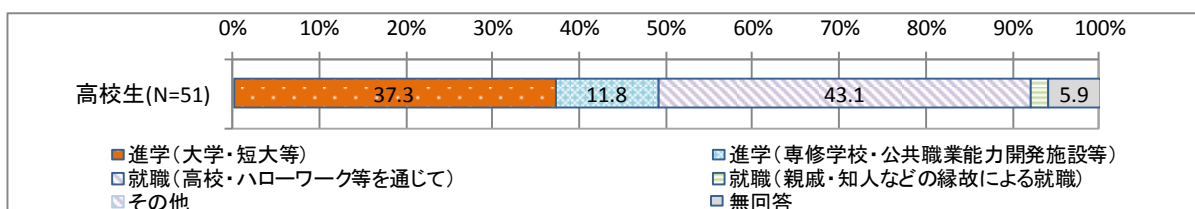
調査種類	町民アンケート	高校生アンケート	転出者アンケート
調査対象	平成 27 年 3 月 31 日時点で 18～69 歳の町民	平成 27 年 3 月 31 日時点で 15～17 歳の町民	錦江町からの転出者
調査方法	郵送配布，郵送回収		
配布数	1,000 件	185 件	235 件
回収数	349 件	52 件	61 件
有効回答数	348 件	52 件	60 件
有効回答率	34.8%	28.1%	25.5%

(2) 調査結果 (一部抜粋)

①進路希望

- ・ 高校卒業後の進路について①希望するもの (高校生・問 9)

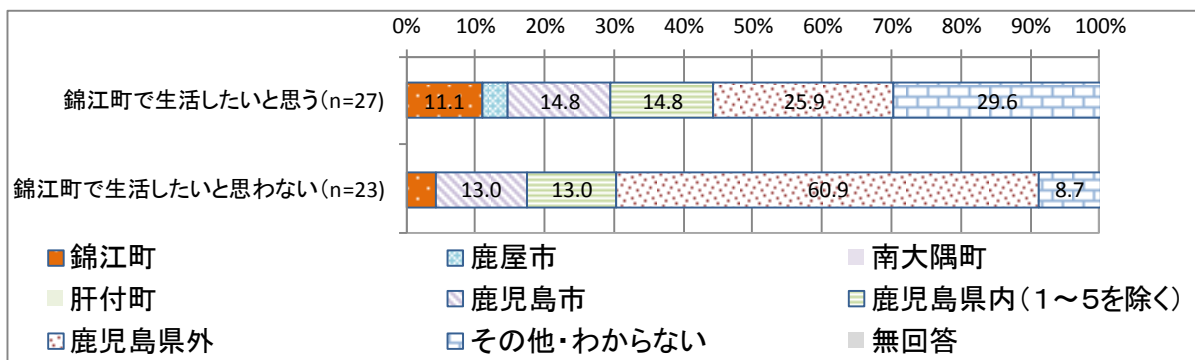
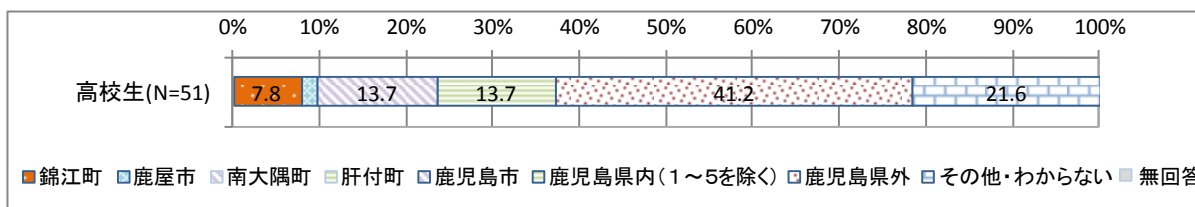
「就職 (高校・ハローワーク等を通じて)」が 43.1%と最も多く、次いで、「進学 (大学・短大等)」の 37.3%、「進学 (専修学校・公共職業能力開発施設等)」の 11.8%の順となっている。



- ・ 高校卒業後に住む場所について①希望した進路に進んだ場合 (高校生・問 10)

「鹿児島県外」が 41.2%と最も多く、次いで、「その他・わからない」の 21.6%、「鹿児島市」「鹿児島県内 (1～5を除く)」の 13.7%の順となっている。

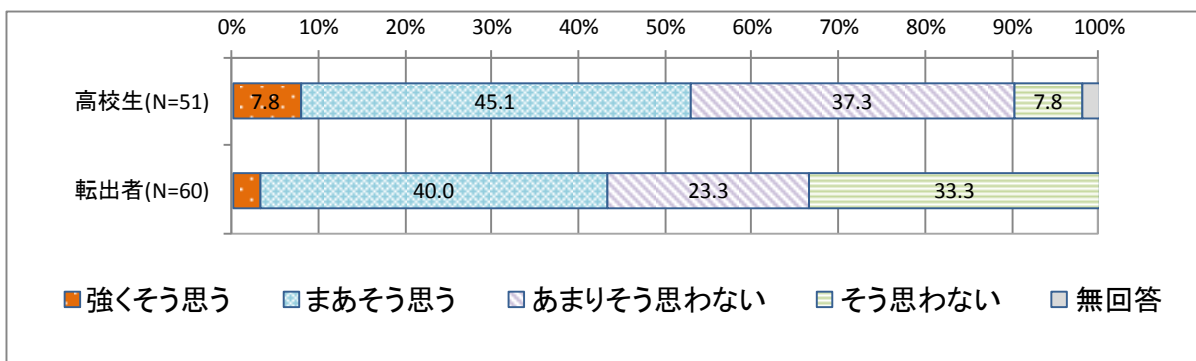
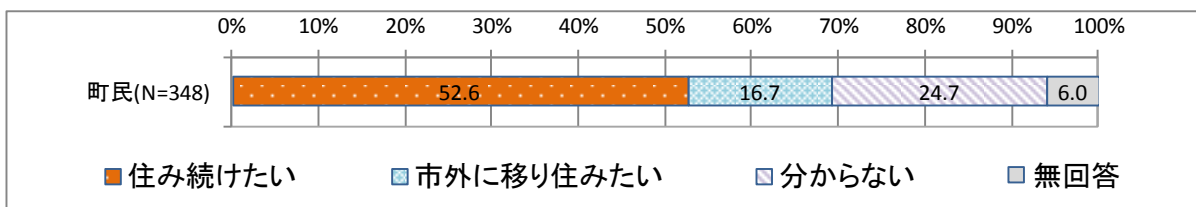
将来の居留意向別でみると、錦江町で生活したいと思わない高校生は「鹿児島県外」が 60.9%と最も多くなっている一方、錦江町で生活したいと思う高校生は「その他・わからない」が 29.6%と最も多くなっている。



②移住・定住意向

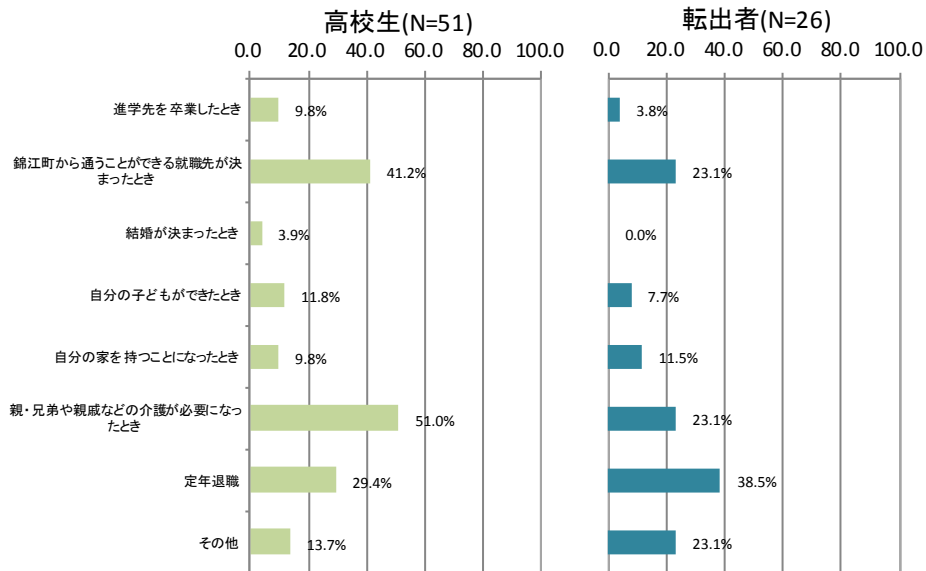
- ・錦江町への定住・移住意向（町民・問 46、高校生・問 11、転出者・問 15）

錦江町への今後の定住・移住意向について、町民の 52.6%が今後も錦江町に住み続けたいと回答している一方、41.4%が市外に移り住みたいまたは分からないと回答している。高校生においては、52.9%が将来錦江町で生活したいと思っている一方、45.1%はそう思わないと回答している。転出者においては、43.4%が将来錦江町に帰って生活したいと考えている一方、56.6%がそう思わないと回答している。



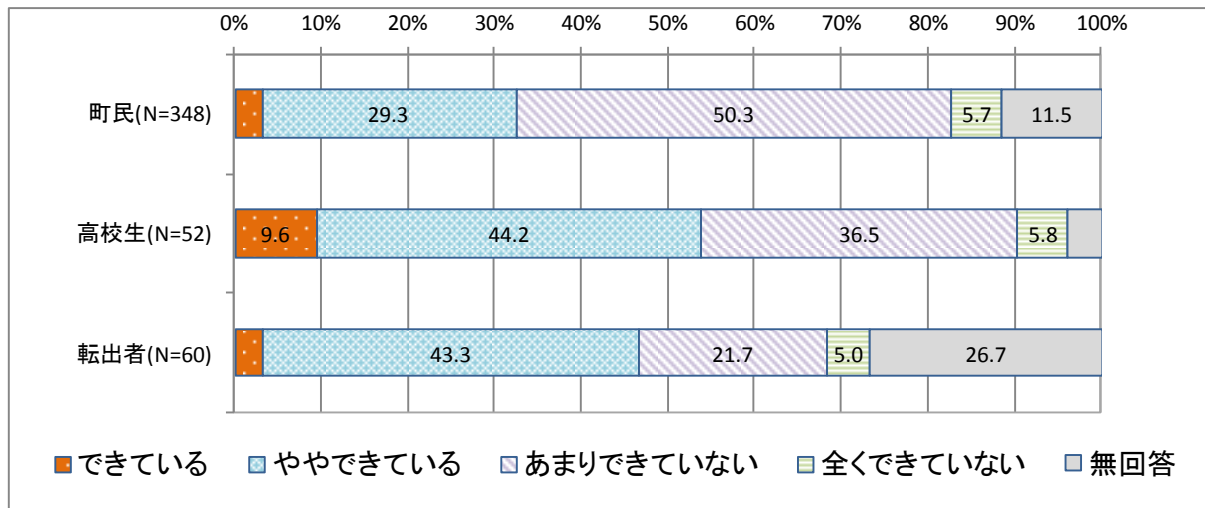
・ 錦江町に戻るきっかけとして考えられる理由（高校生・問 12、転出者・問 15-1）

高校生においては、「親・兄弟や親戚などの介護が必要になったとき」が 51.0%と最も多く、次いで、「錦江町から通うことができる就職先が決まったとき」の 41.2%、「定年退職」の 29.4%の順となっている。転出者においては、「定年退職」が 38.5%と最も多い。



・ 現在の錦江町は、「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていると思いますか。（町民・問 47、高校生・問 17、転出者・問 16）

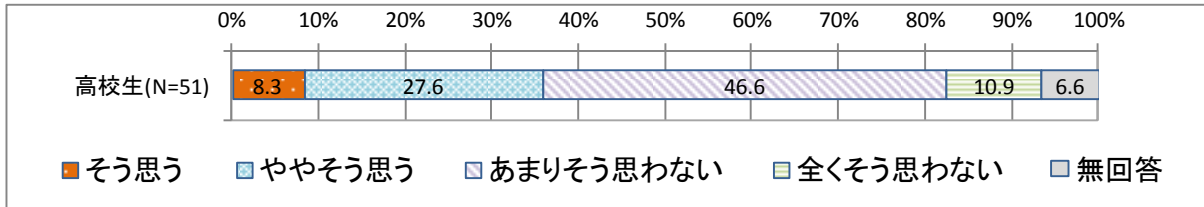
町民においては、「あまりできていない」が 50.3%と最も多く、次いで、「ややできていない」の 29.3%の順となっており、「できている」「ややできている」を合わせた割合は 32.5%にとどまっている。



③結婚・出産・子育て

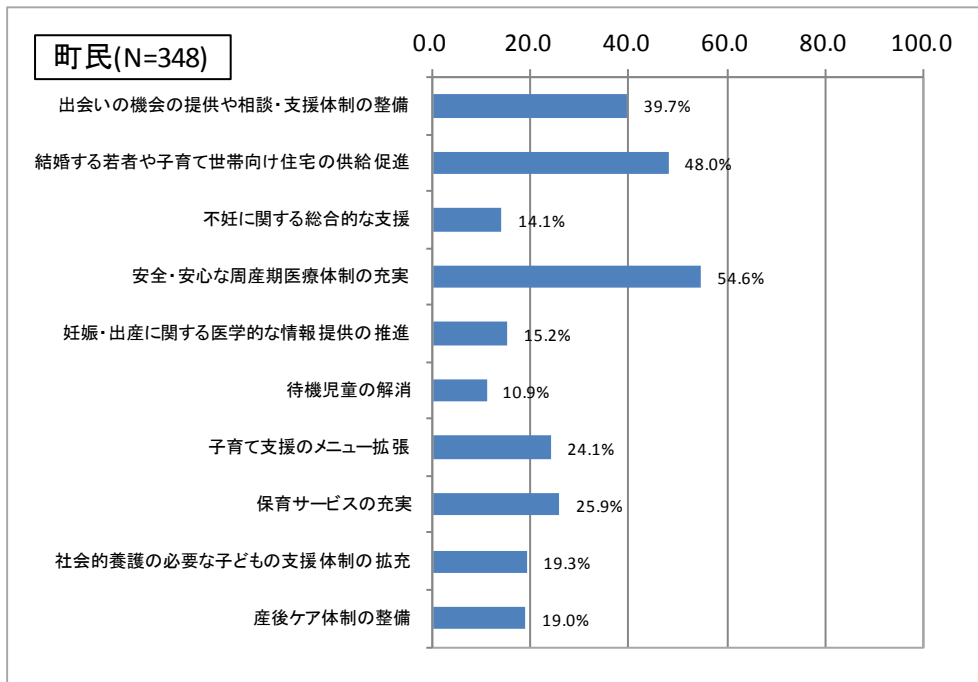
- ・現在、安心して妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか。(町民・問 22)

「あまりそう思わない」が46.6%と最も多く、次いで、「ややそう思う」の27.6%、「全くそう思わない」の10.9%の順となっており、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は35.9%にとどまっている。



- ・錦江町で、結婚・出産・子育てをするためにはどのような支援策を実施すれば良いと思いますか。(町民・問 23)

「安全・安心な周産期医療体制の充実」が54.6%と最も多く、次いで、「結婚する若者や子育て世帯向け住宅の供給促進」の48.0%、「出会いの機会の提供や相談・支援体制の整備」の39.7%の順となっている。



(3) アンケート調査分析

就職や進学とともに町外への転出を考えている方が多いが、高校生、転出者ともに半数近くが、将来錦江町で暮らすことを希望している。錦江町へ戻る、もしくはとどまるきっかけやタイミングとしては、就職時期と退職時期を考えている方が多くなっている。

しかし一方で、町民においては、住み続けたいまちであると実感できていない方が5割を超えている。

また、結婚・出産・子育てに関しては、安心して妊娠・出産ができる環境を充実させること、住環境、出会いの場が求められている。

2. 現状と課題

本町の総人口は減少傾向が続いており、社人研の人口推計を用いた推計によると、平成52（2040）年には4,599人、平成72（2060）年には2,796人まで減少すると推計されています。その大きな要因としては転出超過の状態が長年続いていることが挙げられます。

また、町内においても特定の地区へ移動が集中する傾向があり（町内転居）、人口減少が生み出す将来への閉塞感・不安感を、地域住民が募らせる一因となっています。

3. 目指すべき将来の方向性

アンケート調査結果、本町の現状や課題、地域のニーズ、また国が示す長期ビジョンを踏まえ、本町がこれから人口問題に対応していくためには、生産年齢人口の流入促進や転出抑制等による社会動態の改善を図りつつ、安心して子どもを産み育てる環境を充実させることで、出生率の向上に取り組む必要があります。

また地域の実情に即した施策に取り組むことで、住み続けたいと思える地域づくりを実現する必要があります。

4. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計や調査・分析を踏まえ、本町が目指すべき人口規模の展望を次のとおりとします。

平成72（2060）年に3,600人の人口規模を目指す。

将来展望を達成するため、次の目標を掲げます。

（1）生産年齢人口と年少人口の減少率抑制

人口減少そのものに歯止めをかけることは困難であるため、政策効果により生産年齢人口と年少人口の減少率を極力低く抑えつつ、出生数の向上を図る。併せて住み続けたいと思える地域づくりを実現するために、地域のニーズに合う移住者を誘致する。

（2）移住・定住の促進

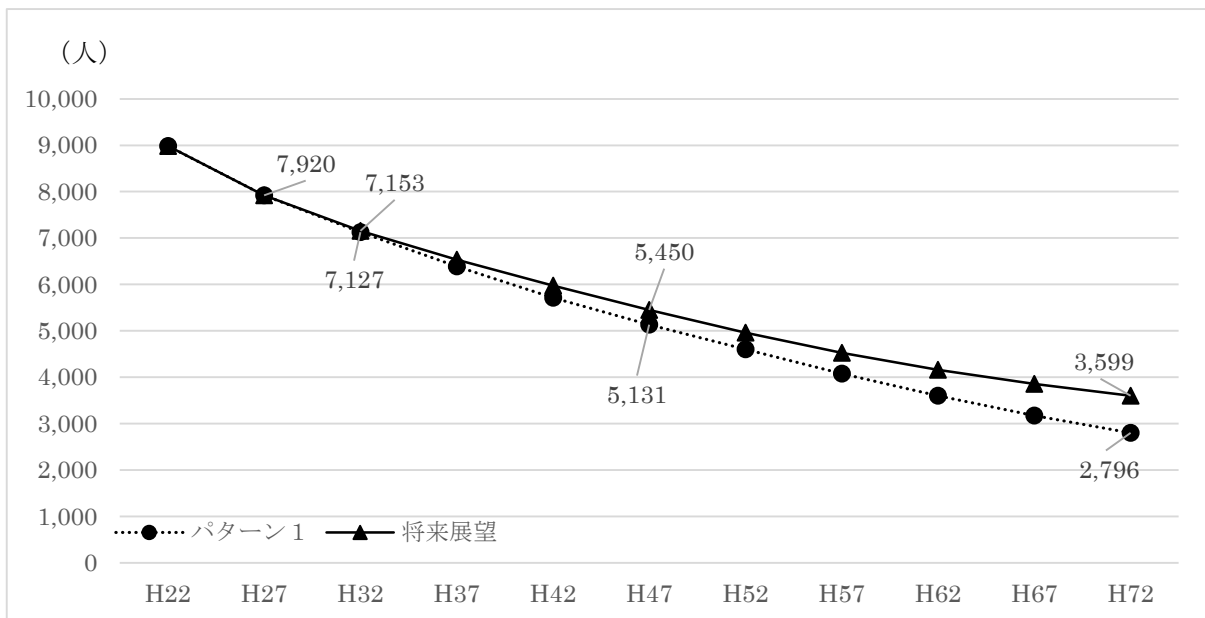
移住定住協議会（仮称）を中心として、農業を中心とした雇用創出や、空き家情報の整備・情報提供、移住者確保のためのPR活動などにより、生産年齢人口該当者、地域のニーズに合う者を中心に、移住・定住を促進する。

（3）安心して住み続けることができる社会の実現

子育てがしやすく、互いに支えあい、深い絆で結ばれた、ゆとりとやすらぎのある社会の実現に取り組み、地域に住む人が「住み続けたい」と思える、多様性豊かな自然環境に根差した地域づくりを進めることで、転出や町内転居の抑制を図る。

基準年	平成 27 ⁽²⁰¹⁵⁾ 年国勢調査の結果に基づく人口を基準に設定。
自然増減	出生数は、該当年の総人口×0.8%とし、2025 年から 0.9%に上昇 死亡数は、過去 5 年の実績から、該当年の総人口×2%とする
社会増減	社会減は、過去 5 年の実績から、該当年の総人口×4%とする 社会増は、過去 5 年の実績から、該当年の総人口×2.96%とし、施策効果により生産年齢人口への流入が毎年 30 人あるものとする

総人口の将来展望



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	8,981	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
将来展望	8,981	7,920	7,153	6,530	5,974	5,450	4,960	4,527	4,160	3,854	3,599

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
				うち 0-4 歳人口 (人)			
H22	現状値	8,981	995	293	4,394	3,592	606
H52	社人研	4,599	400	129	1,850	2,329	407
	将来展望	4,932	400	231	1,773	2,518	437
H72	社人研	2,796	248	72	2,026	1,385	229
	将来展望	3,599	455	166	1,492	1,652	294

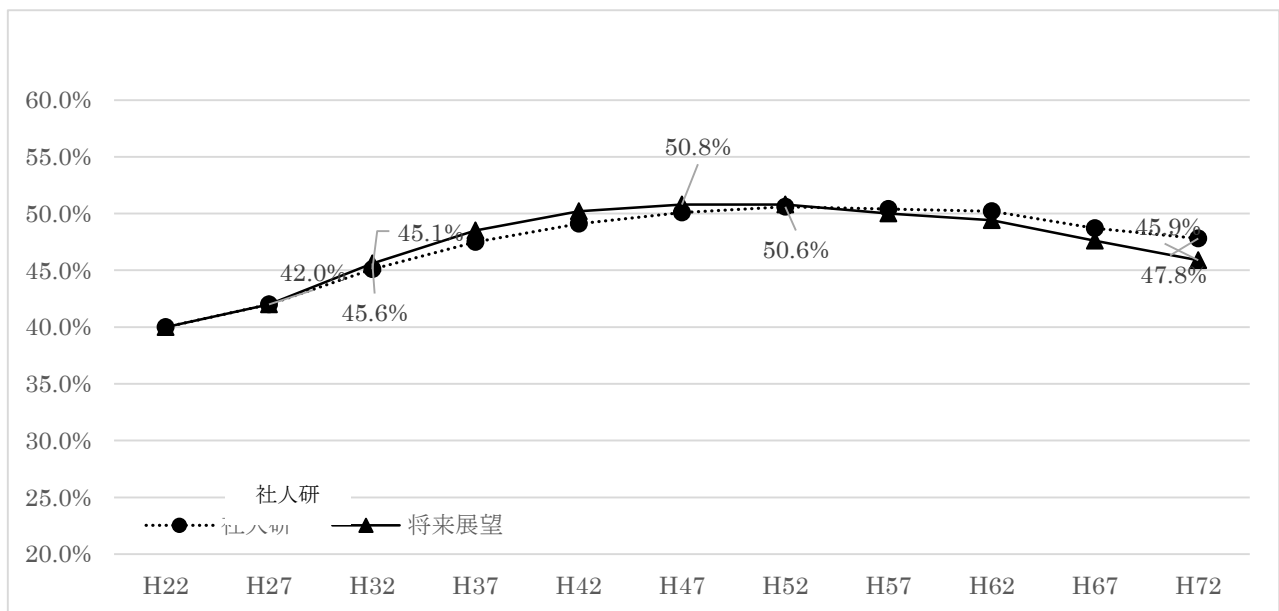
将来展望の人口増減率

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
				うち 0-4 歳人口 (人)			
H22→52 増減率	社人研	△51.2%	△40.2%	△56.0%	△42.1%	△35.2%	△32.8
	将来展望	△51.2%	△40.2%	△21.2%	△59.6%	△29.9%	△27.9
H22→72 増減率	社人研	△68.9%	△75.1%	△75.5	△53.9%	△61.4%	△62.2
	将来展望	△60.0%	△54.3%	△43.4%	△66.1%	△54.1%	△51.5

平成 22(2010)年から平成 72 (2060) 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
(社人研推計及び将来展望)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	総人口(人)	8,981	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
	年少人口比率	11.1%	10.3%	9.8%	9.2%	8.9%	9.0%	9.1%	8.2%	9.3%	9.1%	8.9%
	生産年齢人口比率	48.9%	47.6%	45.1%	43.4%	42.0%	36.1%	40.9%	40.2%	45.7%	42.1%	43.2%
	65 歳以上人口比率	40.0%	42.0%	45.1%	47.5%	49.1%	50.1%	50.6%	50.4%	50.2%	48.7%	47.8%
	65-74 歳人口比率	25.2%	14.2%	17.4%	18.6%	17.3%	15.9%	15.0%	14.4%	14.3%	13.2%	12.6%
将来展望	総人口(人)	8,981	7,920	7,153	6,530	5,974	5,450	4,960	4,527	4,160	3,854	3,599
	年少人口比率	11.1%	10.3%	10.2%	11.2%	12.2%	13.0%	13.5%	13.4%	13.2%	12.9%	12.6%
	生産年齢人口比率	48.9%	47.6%	44.2%	40.3%	37.6%	36.1%	35.7%	36.6%	37.4%	39.5%	41.5%
	65 歳以上人口比率	40.0%	42.0%	45.6%	48.5%	50.2%	50.8%	50.8%	50.0%	49.4%	47.6%	45.9%
	65-74 歳人口比率	25.2%	14.2%	18.2%	19.7%	20.4%	20.6%	20.6%	20.3%	20.1%	19.3%	18.6%

老年人口比率の将来展望



65 歳以上人口比率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	40.0%	42.0%	45.1%	47.5%	49.1%	50.1%	50.6%	50.4%	50.2%	48.7%	47.8%
将来展望	40.0%	42.0%	45.6%	48.5%	50.2%	50.8%	50.8%	50.0%	49.4%	47.6%	45.9%

錦江町人口ビジョン（改訂版）

平成28年9月

発行 錦江町役場 政策企画課
〒893-2392
鹿児島県肝属郡錦江町城元963番地
電話(0994)22-3032（直通）

協力 協同組合 鹿児島みらい研究所
